

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【事業年度】	第39期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社EMCOMホールディングス
【英訳名】	EMCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 楊 燕姬
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田1丁目21番8号
【電話番号】	03(5436)4280（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 李 正先
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田1丁目21番8号
【電話番号】	03(5436)4280（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 李 正先
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成20年12月	第36期 平成21年12月	第37期 平成22年12月	第38期 平成23年12月	第39期 平成24年12月
売上高 (千円)	9,976,993	7,343,457	5,877,630	2,481,346	2,439,098
経常利益又は経常損失 () (千円)	916,356	1,481,377	2,328,322	157,743	1,825,238
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,481,408	134,057	1,539,525	1,033,473	3,753,454
包括利益 (千円)	-	-	-	593,082	3,717,756
純資産額 (千円)	2,459,179	3,462,927	5,288,745	3,722,516	92,033
総資産額 (千円)	20,227,840	19,157,872	6,178,837	4,507,109	1,297,587
1株当たり純資産額 (円)	9.71	12.86	16.49	126.93	3.33
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	10.61	0.53	5.59	37.41	135.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.2	14.6	73.7	77.8	7.1
自己資本利益率 (%)	-	5.10	41.9	-	-
株価収益率 (倍)	-	20.75	2.33	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,416,708	199,668	5,209,569	144,400	756,062
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	877,568	959,006	453,250	804,691	349,984
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	704,685	652,349	4,142,231	762	15,401
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,311,103	1,078,540	1,669,502	424,854	2,725
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	362 [44]	466 [27]	490 [47]	379 [18]	10 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第35期、第38期及び第39期は1株当たり当期純損失を計上しているため、第36期及び第37期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、第35期、第38期及び第39期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成23年5月15日付で株式10株を1株にする株式併合を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成20年12月	第36期 平成21年12月	第37期 平成22年12月	第38期 平成23年12月	第39期 平成24年12月
売上高 (千円)	62,807	45,500	253,446	314,700	465,780
経常損失 () (千円)	1,617,573	1,199,030	378,701	770,970	376,243
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	3,929,217	1,366,608	303,106	750,717	446,179
資本金 (千円)	4,933,006	4,933,006	5,047,281	756,854	756,854
発行済株式総数 (株)	253,458,269	253,458,269	276,313,319	27,631,331	27,631,331
純資産額 (千円)	1,397,594	342,888	814,944	3,277	449,426
総資産額 (千円)	6,513,713	5,622,443	4,596,489	3,840,582	2,553,274
1株当たり純資産額 (円)	5.52	0.54	2.71	0.12	16.27
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	16.80	5.39	1.10	27.18	16.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.5	5.2	16.3	0.1	17.6
自己資本利益率 (%)	-	-	58.4	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	11.8	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	23 [3]	21 [2]	14 [1]	19 [-]	4 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第35期、第36期、第38期及び第39期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。第37期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、第35期、第36期、第38期及び第39期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成23年5月15日付で株式10株を1株にする株式併合を行っております。

2【沿革】

- 昭和49年10月 東京都渋谷区渋谷1丁目4番1号に株式会社ジャパン・レジャー（資本金3百万円）を設立、アミューズメント機器の取扱いの商社として営業を開始。
- 昭和52年4月 アミューズメント機器のメーカーとして商品開発、生産を開始。
- 昭和58年3月 商号を株式会社ジャレコに変更。
- 昭和63年9月 株式を社団法人日本証券業協会東京地区協会へ店頭銘柄として登録。
- 平成12年9月 Pacific Century CyberWorks Limited（現PCCW Limited）が、子会社のAngaro N.V.及びCyberWorks International B.V.を通じて、公開買い付け及び第三者割当により実質支配会社となる。
- 平成12年10月 臨時株主総会により5人の取締役が新たに選任され、PCCWグループが当社の経営権を獲得し、商号をパシフィック・センチュリー・サイバーワークス・ジャパン株式会社に変更。
- 平成16年1月 商号を株式会社ジャレコに変更。
- 平成17年8月 当社の株式がHyperlink Investments Group Limitedに譲渡され、次いでHyperlink Investments Group Limitedの全株式がSandringham Fund SPC Ltd.に譲渡されたことにより、実質親会社がSandringham Fund SPC Ltd.に変更。臨時株主総会により5人の取締役が新たに選任され、Sandringham Fund SPC Ltd.が当社の経営権を獲得し、投資事業に新規参入。
- 平成18年2月 日本中央地所株式会社（現株式会社EMCOMリアルティ）を株式交換により完全子会社化。
- 平成18年6月 株式会社パンタ・レイ証券（現株式会社EMCOM CAPITAL）の全株式を取得し完全子会社化。
- 平成18年7月 ゲーム事業を新設分割により会社分割し、新設子会社「株式会社ジャレコ」に移管。純粋持株会社へ移行し、商号を株式会社ジャレコ・ホールディングに変更。
- 平成19年6月 株式会社パンタ・レイ証券（現株式会社EMCOM CAPITAL）はオンライン外国為替証拠金取引サービス「みんなのFX」を開始。
- 平成20年2月 STIC Pioneer Fund、ゲームヤロウ株式会社、A2i Co., Ltd.を割当先とする第三者割当増資を実施。
- 平成20年3月 EMCOM株式会社を株式交換により完全子会社化するとともに、同社の子会社である株式会社FONOX（現株式会社EMCOM CONSULTING）及び法人恒睿軟件開発（大連）有限公司（現英科睦軟件技術（大連）有限公司）を連結子会社化、システム開発事業に新規参入。
- 平成20年7月 空海餐飲（大連）有限公司（現英科睦餐飲服務（大連）有限公司）の出資持分の全てを取得し、完全子会社化。
- 平成20年8月 連結子会社EMCOM株式会社による株式取得により、株式会社EMCOM FINANCIALを連結子会社化。
- 平成20年11月 連結子会社日本中央地所株式会社（現株式会社EMCOMリアルティ）のヘルスケア事業を連結子会社JPIコンサルタンツ株式会社（現株式会社EMCOMヘルスケア）に譲渡。
- 平成20年12月 株式会社カレンシートレード（株式会社EMCOM TRADE）の全株式を取得し、完全子会社化。
- 平成21年1月 連結子会社株式会社ジャレコの株式を売却し、ゲーム事業から撤退。
- 平成21年9月 英極軟件開発（大連）有限公司、大連英極通信服務有限公司、大連英極計算機職業育成学校を連結子会社化。
- 平成21年10月 株式会社EMCOM TRADEの全株式を売却。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
- 平成22年5月 連結子会社英脈特信息技術（無錫）有限公司が事業を開始。
- 平成22年7月 連結子会社株式会社EMCOM証券（現株式会社EMCOM CAPITAL）の外国為替証拠金取引事業及び有価証券関連事業を譲渡。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
- 平成22年12月 連結子会社大家？（香港）有限公司を香港に設立。
- 平成23年10月 EMCOM KOREA CO., LTDを韓国に設立。
- 平成24年1月 K-1 Global Holdings Limitedを子会社化し、スポーツエンタテインメント事業に新規参入。
- 平成24年2月 英脈特信息技術（無錫）有限公司及び英科睦軟件技術（大連）有限公司の出資持分を譲渡。
- 平成24年3月 株式会社EMCOM CONSULTING（現プラネックスコンサルティング株式会社）の株式を譲渡。イーツアー株式会社を子会社化し、旅行商品販売事業へ新規参入。
- 平成24年4月 EMCOMトレーディング株式会社（現株式会社PHYLLITE）が資源流通事業へ新規参入。
- 平成24年11月 株式会社PHYLLITEを存続会社とし、株式会社EMCOM CAPITAL及び株式会社EMCOMヘルスケアと三社合併を行う。
- 平成24年11月 イーツアー株式会社の株式を譲渡し、旅行商品販売事業から撤退。
- 平成24年11月 K-1 Global Holdings Limitedの第三者割当増資に伴い連結の範囲から除外。

3【事業の内容】

(当社グループの主な事業)

当社グループは、不動産事業及び資源流通事業を中核事業とし、フィライト(千枚岩)を活用した土壌改良材の研究と開発に力を入れております。このフィライトの吸着力を活かした『放射能汚染土壌除染システム』で、汚染土壌の減容化、除染土壌の再利用化等の促進を目標としての事業成長を目指しております。

当社グループにおけるセグメントは次のとおりです。

(1) 不動産事業

当事業においては、子会社が保有する販売用不動産の売却を中心に行っております。

(主な関係会社) 株式会社PHYLLITE

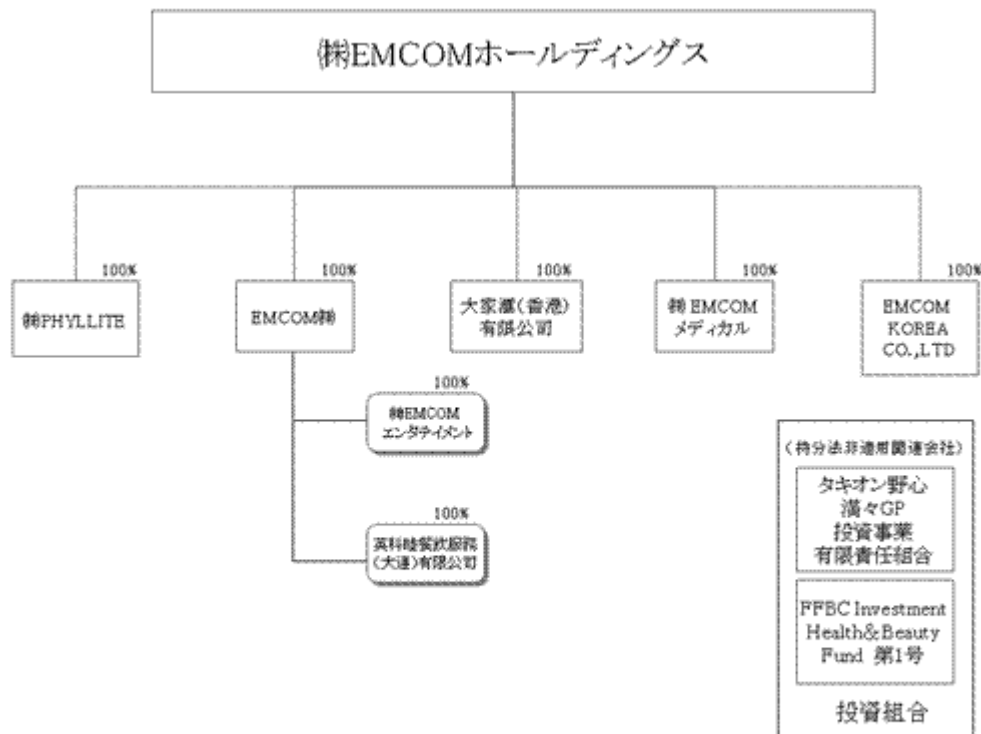
(2) 資源流通事業

当事業においては、当社及び子会社が保有する販売用鉱物(フィライト)の土壌改良剤向け販売を中心に行っております。

(主な関係会社) 株式会社PHYLLITE

(平成24年12月31日現在)

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社7社の計8社により構成されており、不動産事業及び資源流通事業を行っております。当社のグループストラクチャー図は以下のとおりであります。



(注) 1. (株)PHYLLITEは、当連結会計年度中にEMCOM トレーディング(株)より商号変更をいたしました。

2. (株)EMCOMメディカルは、当連結会計年度中に設立いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) EMCOM株式会社	東京都品川区	60百万円	持株会社	100.0	役員の兼任があります。
株式会社EMCOMエンタテイメント (注)6	東京都千代田区	50百万円	エンタテイメント事業	100.0 (100.0)	役員の兼任があります。
英科睦餐飲服務(大連)有限公司 (注)2	中国・遼寧省 大連市	155万米ドル	金融・システム 開発事業	100.0 (100.0)	役員の兼任があります。
株式会社PHYLLITE (注)2・3	東京都品川区	450百万円	不動産事業	100.0	役員の兼任があります。
大家?(香港)有限公司(注)2	香港セントラル	3,000万香港ドル	金融・システム 開発事業	100.0	役員の兼任があります。
株式会社EMCOMメディカル	東京都品川区	1百万円	不動産事業	100.0	役員の兼務があります。
EMCOM KOREA CO.,LTD	大韓民国ソウル市	15,000万ウォン	金融・システム 開発事業	100.0	役員の兼務があります。

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 平成24年11月に株式会社PHYLLITEを存続会社とし、株式会社EMCOM CAPITAL及び株式会社EMCOM ヘルスケアと三社間合併を行っております。
4. 主要な事業の内容欄には、主にセグメントの名称を記載しております。
5. 以下の連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社EMCOM CONSULTING

主要な損益情報等

- (1) 売上高 519,845千円
- (2) 経常利益 26,662千円
- (3) 当期純損失 958,732千円

なお、平成24年3月27日付で株式会社EMCOM CONSULTINGの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外し、平成24年12月期第1四半期連結累計期間までの損益計算書のみ連結しております。

イーツアー株式会社

主要な損益情報等

- (1) 売上高 1,761,140千円
- (2) 経常損失 3,247千円
- (3) 当期純損失 3,823千円

なお、平成24年11月26日付でイーツアー株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外し、平成24年12月期第3四半期連結累計期間までの損益計算書のみ連結しております。

6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成24年12月末時点で1,317,450千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
金融・システム開発事業	0()
不動産事業	1()
旅行商品販売事業	0()
エンタテインメント事業	5()
全社(共通)	4()
合計	10()

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
4. 連結会社における従業員数が対前年度に比べ369名減少(臨時従業員18名減少)しておりますが、これは連結子会社である株式会社EMCOM CONSULTING、英科睦軟件技術(大連)有限公司及び英脈特信息技術(無錫)有限公司3社を譲渡したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4()	36.0	1.8	4,760

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	4()
合計	4()

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 前事業年度に比べ従業員数が15名減少しておりますが、主な理由は、自己都合退職によるものであります。
5. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、欧州政府債務危機問題・アメリカにおける財政問題及びそれらを背景とした海外景気の下振れリスク等から、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下のもと、当社の金融・システム開発事業（以下「金融事業」）においては、当社グループはインターネットビジネスにおける金融システムの開発及びコンサルティングをコア・コンピタンスとして、それらの高度な専門性とノウハウを活用した金融サービスのレベニューシェア型ASP事業を中心に、事業の収益力強化と将来の事業価値創造に向けた取り組みを推進してまいりました。

しかしながら、平成22年12月期における株式会社EMCOM CAPITAL（旧株式会社EMCOM証券）のFX事業及び有価証券関連事業の譲渡により当社グループの収益構造に変化が生じたこと、市況の変動により金融サービスのレベニューシェア型ASP事業の業績が伸び悩んだこと、平成23年8月に施行されたFX取引におけるレバレッジ25倍規制の影響を受けたこと、またシステム受託開発の受注時期の変更があったこと等を要因に、平成23年12月期における金融事業におけるセグメント利益は前連結会計年度に比べ大幅な下落となりました。このような事業を取り巻く環境を鑑み、第1四半期連結累計期間において、当社100%連結子会社であるEMCOM株式会社が保有する株式会社EMCOM CONSULTINGの全株式を、株式会社外為ジャパン及びプラネックスフォースシステムズ株式会社の両社に株式譲渡し、また、当社の保有する英脈特信息技术（無錫）有限公司の全持分及び当社100%連結子会社であるEMCOM株式会社が保有する、英科睦軟件技術（大連）有限公司の全持分を英極軟件（大連）股?有限公司に譲渡いたしました。

今後の当社グループの事業展開として既存の金融事業及び不動産事業だけでは厳しい状況と考えられます。そのため、これまで当社のコアコンピタンスとしての位置付けであった金融事業に加え、新規事業分野の発掘・開拓を積極的に行い、新規販売チャネルの構築に努めるというテーマのもと、旅行商品販売事業及びエンタテイメント事業に参入いたしました。またその一方で、グループ会社のリストラクションのひとつとして連結子会社であります英科睦餐飲服務（大連）有限公司（本店：中国・遼寧省大連市、代表取締役社長：徐 躍平）を解散し、清算することを平成24年7月20日開催の取締役会において決議し、連結子会社である株式会社EMCOMエンタテイメント（本社：東京都品川区西五反田、代表取締役 楊 燕姫）におきましては、コンテンツ配信事業を廃止することを平成24年9月7日開催の取締役会にて決定いたしました。

旅行商品販売事業につきましては、平成24年3月29日付においてインターネットによる旅行商品販売事業を行うイーツアー株式会社の株式取得が完了し、同社は当社が71.8%を保有する子会社となりました。しかし、他の事業に経営資源を集中させるという経営方針により、平成24年11月26日付において当社が保有している同社株式すべてをジョルダン株式会社に譲渡すると同時に旅行商品販売事業を廃止いたしました。

資源流通事業につきましては、平成24年4月24日付適時開示においてお知らせいたしましたとおり、当社及び当社子会社である株式会社PHYLLITE（旧EMCOMトレーディング株式会社）において事業を開始いたしました。しかし、研究開発費用や、実証実験に要した費用等の先行投資費用が生じる一方で、放射性物質に汚染された福島県内の土壌等を保管する中間貯蔵施設の準備が未だ整っていないことやゼネコン等得意先との除染事業に関する交渉を行ってはいないものの契約締結には至っていないこと等により未だ当初計画の業績に至っておりません。なお、平成24年11月1日付で連結子会社である株式会社PHYLLITE、株式会社EMCOM CAPITAL及び株式会社EMCOMヘルスケアの3社を合併し、株式会社PHYLLITEを存続会社といたしました。

エンタテイメント事業につきましては当社の孫会社であるK-1 Global Holdings Limited（以下「K-1 Global」とします。）において、新生K-1としてのスペインマドリッド大会に続き、平成24年10月14日には両国国技館にて『K-1 RISING 2012 K-1 WORLD GP FINAL16』を開催いたしました。K-1 Globalは、格闘技イベント「K-1」の企画及び主催、これに関連するライセンス事業とON LINE ITビジネスに重点を置き、興行及び大会イベントを欧州、米国、アジアにおいて行ってまいりました。

しかし、各大会運営費用が当初予定額よりも増大した事が主な要因となり、当初計画の業績から大幅に減少しております。

このような状況の中、K-1 Globalは、世界的な格闘技イベント「K-1」ブランドをライセンス展開し、維持することを目的とし、LEXI INVESTMENT LIMITEDを割当先とする第三者割当増資を実施することを決議いたしました。この同社による、第三者割当増資の実施によりK-1 Globalの株式を保有している株式会社EMCOMエンタテイメントの保有持分比率が低下し、連結の範囲から除外されることとなりました。

また、金融システム開発事業に代わる当社の事業基盤となる事業の確立をすべく、平成24年11月26日付適時開示においてお知らせいたしましたとおり、HYUNDAI IT JAPAN 株式会社と業務提携いたしました。現在、同社との間において、商品販売を行う上での技術上の調整を行っております。

上記のように、当社グループの事業環境に変化が生じたことや、市況の変動などを要因に、当連結会計年度の売上高は、24億39百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。損益につきましても同様の影響により、営業損失は12億73百万円（前連結会計年度は2億5百万円の営業損失）、経常損失は18億25百万円（前連結会計年度は1億57百万

円の経常損失)、当期純損失は37億53百万円(前連結会計年度は10億33百万円の当期純損失)となりました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

〔金融・システム開発事業〕

金融・システム開発事業は、その主要な子会社であった株式会社EMCOM CONSULTING、英脈特信息技术(無錫)有限公司及び英科睦軟件技術(大連)有限公司の全株式(全持分)を譲渡した結果、当連結会計年度における収益は軽微であったため、当連結会計年度における金融・システム開発事業の売上高は6億32百万円、セグメント損失は7百万円となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業につきましては、医療法人向け賃貸施設として所有してありました固定資産を、グループ全体の経営資源の集中と効率化及び財務体質の強化を図るため、売却譲渡いたしました。このような施策のもと、業務効率の向上と収益基盤の安定化に努めた結果、当連結会計年度における不動産事業の売上高は70百万円、セグメント損失は4億84百万円となりました。

〔旅行商品販売事業〕

旅行商品販売事業は、第1四半期連結累計期間において株式取得により新たに当社グループに加わることになったセグメントです。

多少の季節変動はあるものの、年間を通じて安定した収益が狙える事業でありましたが、当社の事業戦略として、資源流通事業等の他の事業に経営資源を集中させることにより財務基盤の安定化に努める事が、当社の現状において最善であるとの考えから、平成24年11月26日付において本株式譲渡という結論に至りました。当連結会計年度における旅行商品販売事業の売上高は17億76百万円、セグメント損失は3百万円となりました。

〔エンタテインメント事業〕

エンタテインメント事業は、第1四半期連結累計期間において株式取得により新たに当社グループに加わることになったセグメント区分です。欧州と米国、アジア等での試合イベントだけではなく、ONLINE、MOBILEコンテンツでの収益が見込まれるK-1事業を展開するK-1 Globalを中心とした事業であります。なお、平成24年11月21日付において同社が、LEXI INVESTMENT LIMITEDを割当先とする第三者割当増資を実施することを決議することによりK-1 Globalの株式を保有している株式会社EMCOMエンタテインメントの保有持分比率が低下し、連結の範囲から除外されることになりました。

当連結会計年度におけるエンタテインメント事業の売上高は48百万円、セグメント損失は3億40百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末と比較して4億22百万円減少し、2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況およびこれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、7億56百万円の支出となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が37億12百万円となり、仕入債務の増加7億17百万円、未収金の減少1億15百万円および減価償却費2億19百万円などにより資金が増加したものの、たな卸資産の増加3億29百万円、有価証券売却益2億29百万円および前受金の減少33百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、3億49百万円の収入となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入4億76百万円、貸付金の回収による収入3億0百万円、投資有価証券の売却による収入2億55百万円などにより資金が増加したものの、貸付けによる支出5億96百万円、無形固定資産の取得による支出1億62百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、15百万円の支出となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出7百万円、長期借入金の返済による支出5百万円、リース債務の返済による支出2百万円などにより資金が減少したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

金額が僅少であるため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

金額が僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金融・システム開発事業	553,484	76.2
不動産事業	70,212	55.3
旅行商品販売事業	1,767,168	-
エンタテインメント事業	48,232	-
合計	2,439,098	1.7

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 旅行商品販売事業およびエンタテインメント事業は当連結会計年度より新たに加わったセグメントです。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりです。

新規事業の創出、育成

当社グループはM&Aを重ねることにより、金融システム開発事業の次に、当社の主たる事業となるものを模索してまいりました。

いずれの事業も新規事業であるため費用先行型の事業分野であります。一日も早く投資資金を回収し、事業を安定的に収益獲得できるように軌道にのせる必要があります。早期の確固たるビジネスモデルの確立と事業基盤の強化が重要であると考えております。

人材の確保・育成

当社グループの業容の拡大及び経営体制の強化を図っていくうえで、優秀な人材の確保・育成は極めて重要なものと考えております。

当社グループでは、中途採用者の通年採用やインターンシップの実施等により優秀な人材の確保に努めるとともに、社員のスキル育成のための効果的な仕組みを構築し、能力発揮の場を提供することで優秀な人材の確保・育成を図ってまいります。

グループ経営の効率化と価値向上

当社グループではグループ経営効率を最大化するため、グループ各社の役割を明確にするとともに、社内システムにおいて業務遂行に必要なインフラを整備し、グループ内のノウハウや知識、技術を効率的に共有しております。

また併せて、コーポレートガバナンスの強化・確立により、経営体制を強化するとともに、金融商品取引法に基づく内部統制の組織的対応を充実させることで、企業体制の健全性を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

大阪証券取引所における猶予期間審査について

当社は、当社とEMCOM株式会社との株式交換(平成20年3月14日効力発生)、商号の変更(平成21年4月1日実施)並びに代表取締役及び取締役の異動(平成21年7月23日実施)により、当社が実質的な存続会社でないことと認められたことから、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)の株式上場廃止基準第2条第1項第8号(不適当な合併等) aの規定により、代表取締役及び取締役の異動日である平成21年7月23日から平成24年12月31日までの期間において、「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入っております。

現在、当社は株式会社大阪証券取引所において監理銘柄(確認中)の指定を受けており、平成25年4月上旬を想定される適合審査申請期限までに、新規上場審査基準に準じた基準に適合しているかどうかの審査申請を行えない場合、整理銘柄に指定され、原則1ヶ月の整理売買期間を経て上場廃止となる見込みです。

当社は、適合審査申請について、制度上幹事取引参加者(証券会社)が作成した確認書の提出が義務付けられていることから幹事証券候補会社とともに、適合審査申請に係る作業を進めておりました。

しかしながら、幹事証券候補会社より平成24年12月期を基準期として適合審査申請ができる状態ではないと判断されており、いまだ確認書の準備、作成にまで至っておりません。

当社といたしましては、引き続き上場維持のための努力を重ねてまいり所存でございますが、上場廃止が避けられない場合であっても、原点回帰を忠実に実行することを起点としてこれまで以上に、当社の企業価値及び株主

価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、しばらくの間、大変ご迷惑をおかけいたしますが、当社経営の立て直しに向けて、引き続き倍旧のご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因の主な事項は以下に記載するとおりです。当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。また、投資家に対する情報開示の観点から、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、以下に開示しております。

なお、本項記載における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであり、以下の記載は当社グループに関するすべてのリスクを網羅するものではありませんのでご注意ください。

1. 事業環境に関するリスクについて

事業にかかる法的規制

当社グループにおける医療介護事業の推進にあたっては、当局からの事前認可が必要であり、これら許認可制度の変更により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおける資源流通事業（ファイライトによる除染事業）に当たっては、国及び環境省の除染に伴う法令、基準等の決定がなされていないため、除染事業全体の事業開始の遅れが業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループの事業について

競業他社のリスク

資源流通事業（ファイライトによる除染事業）に当たっては、地力増進法による土壌改良材12品目に現在入っていないので、国の補助金対象製品になっておらず、ファイライトと競合となるゼオライトとの比較で価格面の影響を受け可能性があります。

流通コスト増のリスク

資源流通事業（ファイライトによる除染事業）に当たっては、自社で運輸業を行っていないので、他社の運輸価格により価格の変動の影響を受け可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループの個人情報の取扱いにつきましては、「EMCOMホールディングスグループ行動規範」及び個人情報保護方針にて定め、個人情報漏えい防止に努めております。しかしながら、何らかの要因から個人情報の漏えいが発生した場合、損害賠償の発生や信用失墜等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取り扱いについては、個人情報保護管理者を選任し情報の利用・保管などに関する社内ルールを設け、その管理を徹底し万全を期していますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があり、その場合、社会的信用を失うとともに、企業ブランド・イメージを損ない、売上減少や損害賠償の発生など業績等に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

株式市場への上場維持について

当社は、当社とEMCOM株式会社との株式交換（平成20年3月14日効力発生）、商号の変更（平成21年4月1日実施）、並びに代表取締役及び取締役の異動（平成21年7月23日実施）により、当社が実質的な存続会社でないことと認められたことから、大阪証券取引所（JASDAQ市場）の株券上場廃止基準第2条第1項第8号（不適當な合併等）aの規定により、代表取締役及び取締役の異動日である平成21年7月23日から平成24年12月31日までの期間において、「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入っております。また、当該事象が平成22年10月12日付けにて市場統合が行われた大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）にて新設された「監視区分」に該当するとして、同日付で監視区分に指定されております。

当社では、猶予期間内に上場審査基準に準じた審査の申請を行うことで、猶予期間並びに監視区分指定の解除を受けるべく適切に対応してまいりますが、これらの審査に適合できない場合には、猶予期間並びに監視区分指定の解除はなされず当社株式は上場廃止となることから、当社グループの事業活動及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの当連結会計年度の売上高は24億39百万円となり、前年同期比では1.7%の減収となっており、営業損失は12億73百万円、経常損失は18億25百万円、当期純損失は37億53百万円となり、前連結会計年度に引き続き営業損失を計上することになりました。

また現金預金残高が2百万円（前連結会計年度末残高4億24百万円）と減少し、短期有利子負債が19百万円と短期資金のバランスが悪化しております。

そのため、当該事象による継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じております。

そこで、当社グループは当該状況を解消すべく、引き続き、次の施策を実施してまいります。

資源流通事業においては、有機農業にも使用されてきたフィライト（千枚岩）を、土壌・水質改良剤として販売するための販路構築を促進させてまいります。

介護器具販売事業においては、当社は、今後、Jケアの営業支援、販売協力を受けながらレンタル事業等の販路拡大に努めます。

一方、投資及び借入等の資金調達を視野に入れるとともに、本社事務所の徹底的なコストダウンを引き続き実施し、人員配置の適正化や削減を図ることにより、業務の効率化、固定費削減等に努めてまいります。

また、当社は、当社の事業にご理解いただける関係者との間で融資及び投資等今後の対応策について詳細を協議しているところですが、現時点では最終的な合意には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

5【経営上の重要な契約等】

1．株式会社Jケアとの業務提携及び医療介護事業開始

当社は株式会社Jケア（本社：東京都新宿区、代表取締役：西川 唯史、以下「Jケア」といいます。）と業務提携（以下「本提携」）を締結いたしました。

（1）株式会社Jケアとの業務提携について

本提携の目的及び新規事業参入の経緯・趣旨

当社グループは、これまでエンタテインメント事業、旅行商品販売事業及び資源流通事業の3つの事業を柱として事業を行ってまいりました。しかし、未だ不安定な経済状況と各事業を取り巻く事業環境により、未だ金融システム開発事業に代わる当社の事業基盤となる事業が確立されていない状況であります。このような状況を打開すべく、平成24年11月26日付『HYUNDAI IT JAPAN 株式会社との業務提携及び商品流通事業開始に関するお知らせ』においてお知らせいたしましたとおり、HYUNDAI IT JAPAN 株式会社と業務提携いたしました。現在、同社との間において、商品販売を行う上での技術上の調整を行っております。

そのため、当社グループにおける事業進捗の遅延を補うべく、本締結及び新規事業への参入を行うことを決定いたしました。

本提携の内容及び新たな事業の概要

当社は、今後、Jケアの営業支援、販売協力を受けながらレンタル事業等の販路拡大に努めます。現在、東京都に福祉用具貸与事業者の申請予定であり、まずは関東を中心とした地域ごとに販売拠点となる営業所を設置し排泄物自動洗浄器のレンタル・販売活動を行って参ります。また、介護保険法による居宅介護支援事業等の新規事業の開発をJケアとともに行ってまいります。

本提携の相手先の概要

名称：株式会社Jケア

所在地：東京都新宿区片町4番6号ANYビル3階

代表者の役職・氏名：代表取締役 西川 唯史

事業内容：介護機器、介護用品及び医療機器の販売・レンタル

資本金：金250百万円(平成25年1月末現在)

設立年月日：平成24年8月31日

大株主及び持株比率

笹沢勝 30%

株式会社 セオリー 30%

蟹谷宏二 30%

西川唯史 5%

赤羽健也 5%

なお、1.の詳細につきましては「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

2. 企業結合等関係

(1) 合併の概要

当社は、当社の連結子会社である株式会社PHYLLITE、株式会社EMCOM CAPITAL及び株式会社EMCOMヘルスケアの3社を、平成24年11月1日付で合併いたしました。

当社グループは資源流通事業、エンタテインメント事業及び旅行商品販売事業の3本柱を事業の軸とした企業集団を形成し、経営活動を行っております。

平成24年7月2日付で社名変更を行いました株式会社PHYLLITEは、本格的に資源流通事業を開始しており、フィライト(千枚岩)の販売を基軸とした資源流通事業に参入しております。

一方で、株式会社EMCOMヘルスケアにつきましては、平成18年2月に不動産コンサルティング、仲介業務を主として設立し、グループ経営の中で特に不動産事業の多角化の基軸として収益の拡大を図り、不動産を柱として一定の収益を確保してまいりましたが、昨今の厳しい経済環境の中において、グループ全体としての事業戦略の一環として、不動産事業の縮小を図っております。また、株式会社EMCOM CAPITALに関しましても、株式や不動産に対する積極的投資活動は現在行っておりません。

今回、上記3社の合併を行ったことで、グループ全体としての意思決定の迅速化を図りながら、経営資源の集中と業務の効率化を行い、経営効率の向上を目指すものであります。

また、上記3つの事業に特化し経営資源をより適切に配分するため、連結子会社間で重複する経営資源を再構築し、営業効率を高めるとともに生産性及び収益性の向上を図り、さらなる事業展開を目指してまいります。

(2) 合併の方法

株式会社PHYLLITEを存続会社、株式会社EMCOM CAPITAL及び株式会社EMCOMヘルスケアを消滅会社とする吸収合併方式にて行います。

(3) 合併に係る割当の内容

本合併は完全子会社間の吸収合併ではないため、交付金の支払いはありません。しかし、株式会社PHYLLITEは、本合併に際し当社に対し、普通株式18,751,073株を発行いたします。

なお、2.の詳細につきましては「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は金融・システム開発事業において行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は60百万円であり、主な内容は株式会社EMCOM CONSULTINGにおけるFX取引システムソフトウェアの開発に係るものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、1,297百万円となりました。

流動資産は1,174百万円となりました。主な内訳はたな卸資産1,107百万円、未収入金589百万円であります。

固定資産は122百万円となりました。主な内訳は取引先等への長期貸付金400百万円、投資有価証券49百万円であります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、1,205百万円となりました。

流動負債は958百万円となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金609百万円、未払金216百万円であります。

固定負債は246百万円となりました。主な内訳は引継債務242百万円であります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、92百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後の当社グループにおきましては、従来の金融・システム開発事業及び不動産事業に変わる新たな事業展開として、新規事業分野の発掘・開拓を積極的に行い、新規販売チャネルの構築に努めて参ります。これまでもM&Aを重ねることにより、金融システム開発事業の次に、当社の主たる事業となるものを模索してまいりました。いずれの事業も新規事業であるため費用先行型の事業分野であります。一日も早く投資資金を回収し、事業を安定的に収益獲得できるように軌道にのせる必要があります。早期の確固たるビジネスモデルの確立と事業基盤の強化が重要であると考えております。

今後、中長期的な経営基盤を強化しグループ全体での持続的な成長の実現を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営の基本方針

当社グループは、今後とも、お客様の様々なニーズに対応し、当社グループならではの付加価値の高いサービスを提供できるように努めてまいり所存です。

また、事業環境の変化に柔軟かつ適切に対応し、既存事業の成長と事業領域の拡大による更なる飛躍を目指すとともに、事業活動の効率化や財務体質の強化の推進により企業価値の更なる向上を図ってまいります。

この基本方針の下、当社グループでは、常に時代の先を読み、市場環境の変化、クライアントのニーズや最新の技術動向に迅速かつ的確に対応し、継続的な成長によって安定して利益創出できる企業体質の確立を目指してまいります。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策等

当社グループの当連結会計年度の売上高は24億39百万円となり、前年同期比では1.7%の減収となっており、営業損失は12億73百万円、経常損失は18億25百万円、当期純損失は37億53百万円となり、前連結会計年度に引き続き営業損失を計上することになりました。

また現金預金残高が2百万円（前連結会計年度末残高4億24百万円）と減少し、短期有利子負債が19百万円と短期資金のバランスが悪化しております。

そのため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じております。

そこで、当社グループは当該状況を解消すべく、引き続き、次の施策を実施してまいります。

資源流通事業においては、有機農業にも使用されてきたフィライト（千枚岩）を、土壌・水質改良剤として販売するための販路構築を促進させてまいります。

介護器具販売事業においては、当社は、今後、Jケアの営業支援、販売協力を受けながらレンタル事業等の販路拡大に努めます。

一方、投資及び借入等の資金調達を視野に入れるとともに、本社事務所の徹底的なコストダウンを引き続き実施し、人員配置の適正化や削減を図ることにより、業務の効率化、固定費削減等に努めてまいります。

また、当社は、当社の事業にご理解いただける関係者との間で融資及び投資等今後の対応策について詳細を協議しているところですが、現時点では最終的な合意には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資回収額の総額は4億67百万円であり、その主なものは、次のとおりであります。

当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

不動産事業 当社子会社である株式会社EMCOMヘルスケア（現株式会社PHYLLITE）保有の羊蹄グリーン病院（北海道虻田郡）の土地及び建物（簿価8億70百万円）を売却しております

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

（平成24年12月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （名）	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 （面積㎡）	リース 資産		合計
本社 （東京都品川区）	全社	管理設備他	-	3,748	-	124	3,872	4 (-)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の他主要な賃借設備として提出会社において本社建物があり、年間賃借料は18,342千円であります。

4. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,631,331	27,631,331	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,631,331	27,631,331	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年2月28日 (注)1	78,948,000	218,658,269	750,006	4,883,006	750,006	4,790,641
平成20年3月14日 (注)2	34,800,000	253,458,269	50,000	4,933,006	44,920	4,835,562
平成22年1月14日 (注)3	22,855,050	276,313,319	114,275	5,047,281	91,420	4,926,982
平成23年5月15日 (注)4	248,681,988	27,631,331	4,290,427	756,854	4,926,982	-

(注)1. 平成20年2月28日付の以下の新株発行により、発行済株式総数が78,948,000株、資本金が750,006千円増加しております。

第三者割当増資 発行価格：19円、資本組入額：9円50銭

割当先：STIC Pioneer Fund、ゲームヤロウ株式会社、A2i Co., Ltd.

2. 平成20年3月14日付の以下の新株発行により発行済株式総数が34,800,000株、資本金が50,000千円増加しております。

株式交換 株式交換比率 1：29,000

発行価格 19円22銭、資本組入額50,000千円

3. 平成22年1月14日付の以下の新株発行により、発行済株式総数が22,855,050株、資本金が114,275千円増加しております。

株主割当増資：1株につき2株 発行価格：1株につき9円 資本組入額：1株につき5円

4. 平成23年5月15日付の株式併合(10：1)並びに資本金の額及び資本準備金の額の減少により、発行済株式総数が248,681,988株、資本金が4,290,427千円、資本準備金が4,926,982千円減少しております。

(6)【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	5	3	14	88	22	13	7,782	7,927	-
所有株式数(単元)	6	1,875	1,798	30,643	26,534	49,598	165,073	275,527	78,631
所有株式数の割合(%)	0.00	0.68	0.65	11.12	9.63	18.00	59.91	100.00	-

(注)1. 自己株式9,028株は、「個人その他」に90単元(1人)及び「単元未満株式の状況」に28株として含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式525株は、「その他の法人」に5単元(1人)及び「単元未満株式の状況」に25株として含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
金 健一 (常任代理人 TMI総合法律事務所)	(東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー23階)	4,851,600	17.56
ネトモ株式会社	東京都品川区西五反田7丁目17-7 五反田第一長岡ビル2階	2,826,875	10.23
クレディ スイス アーゲー チューリッヒ レジデント トウキョウ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	800,000	2.89
シービーホンコンコリアセキュリティーズデポジトリーエトレード (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	750,900	2.71
エーツーアイカンパニーリミテッド (常任代理人 TMI総合法律事務所)	(東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー23階)	648,400	2.34
小島 一元	大阪府八尾市	272,500	0.98
本間 正	愛知県名古屋市西区	250,000	0.90
笠崎 真悟	栃木県宇都宮市	235,000	0.85
山田 勝利	愛知県安城市	231,300	0.83
寺井 京子	福井県坂井市	203,400	0.73
計	-	11,069,975	40.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000 (相互保有株式) 普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,540,700	275,407	-
単元未満株式	普通株式 78,631	-	-
発行済株式総数	27,631,331	-	-
総株主の議決権	-	275,407	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社EMCOMホールディングス	東京都品川区西五反田 1丁目2番8号	9,000		9,000	0.03
(相互保有株式) 株式会社PHYLLITE	東京都品川区西五反田 1丁目2番8号	3,000		3,000	0.01
計	-	12,000		12,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	345	19
当期間における取得自己株式	303	5

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	9,028		9,331	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当基準日として中間配当及び期末配当の年2回のほか、基準日を定めて剰余金を配当することができる旨を定款に定めております。当社では、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして認識しており、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本としたうえで、当社グループ事業の継続的な成長のために、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実のバランスを勘案して決定することを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、当社グループを取り巻く環境が依然と厳しいことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、利益剰余金の欠損を填補し早期復配を目指す方針ではありますが、業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、上記の方針に基づき総合的に勘案した結果、現時点では無配とする予定です。

なお、当社では、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	65	31	20	18 100	107
最低(円)	11	8	8	7 7	15

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成23年5月15日付にて株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。

印は、株式併合(平成23年5月15日、10株 1株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	69	64	56	59	35	28
最低(円)	47	50	43	32	22	15

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	楊 燕姫	昭和54年5月3日	平成14年6月 海虹控股中公网信息技术与服?有限公司管理部部長 平成15年6月 北京一起玩网?科技有限公司海外ビジネス部総監 平成18年7月 北京??空文化?播有限公司理事会CEO 平成22年3月 北京隆成天下科技有限公司理事会COO(現任) 平成23年3月 当社監査役 平成23年4月 EMCOM株式会社監査役 平成23年4月 株式会社EMCOM CONSULTING監査役 平成23年4月 株式会社EMCOMヘルスケア監査役 平成23年9月 株式会社EMCOM CAPITAL監査役 平成23年9月 株式会社EMCOMエンタテインメント監査役 平成23年9月 株式会社EMCOMリアルティ(現PHYLLITE)監査役 平成24年3月 当社取締役 平成24年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年10月 EMCOM株式会社 代表取締役社長(現任) 平成24年10月 株式会社EMCOMエンタテインメント代表取締役社長(現任) 平成24年10月 株式会社PHYLLITE取締役(現任)	(注)2	9
取締役	-	李 正先	昭和36年10月11日	昭和61年9月 サムジョセルテック株式会社入社 平成12年1月 同社常務 平成15年1月 同社専務 平成20年1月 GAMEHI株式会社マーケティング部常務 平成24年3月 当社取締役(現任) 平成24年10月 株式会社PHYLLITE代表取締役(現任) 平成24年10月 EMCOM株式会社 取締役(現任) 平成24年10月 株式会社EMCOMエンタテインメント取締役(現任)	(注)2	-
取締役	-	田沢 孝明	昭和34年4月22日	昭和60年4月 有限会社リッツコーポレーション 取締役 平成22年4月 株式会社KENジャパン 取締役(現任) 平成25年3月 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役	-	楊 今姫	昭和57年11月2日	平成17年8月 北京市国聯弁護士事務所 平成21年1月 北京市小雲弁護士事務所 平成22年12月 熊津豪威生活用品(中国)有限公司 法務課長(現任) 平成25年3月 当社取締役(現任)	(注)2・5	-
取締役	-	? 汝章	昭和48年3月26日	平成3年10月 中国鉄路 平成13年10月 中国CCTV 平成22年12月 中国盟邦(Mengbang)対話劇プロデューサー(現任) 平成25年3月 当社取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役	-	田澤 博	昭和27年4月21日	昭和50年4月 徳晋警備保障株式会社 昭和59年4月 栄伸産業 株式会社代表取締役 平成15年8月 同社退社 平成20年5月 株式会社KENジャパン 平成22年6月 同社代表取締役(現任) 平成25年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	陳 ?宰	昭和36年4月27日	昭和62年10月 韓国司法試験合格 平成5年3月 韓国ソウルにて弁護士開業 平成24年3月 当社監査役(現任)	(注) 1・3	-
監査役	-	金 鐘任	昭和36年11月13日	昭和57年3月 株式会社Ashim Fashion 平成8年9月 マーシャル諸島共和国日本大使館 平成18年3月 ボンベイ医科大学 東京事務所 平成21年5月 独立総合経営研究所 役員 平成24年12月 同社退社 平成25年3月 当社監査役(現任)	(注) 1・3・6	-
計						9

- (注) 1. 監査役陳 ?宰氏及び金 鐘任氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役田澤 博氏の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役陳 ?宰氏、金 鐘任氏の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。
5. 楊 今姫氏は代表取締役である楊 燕姫氏の実妹です。
6. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了である平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までとなっております。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
朴 重昱	昭和48年5月27日	平成8年4月 株式会社エスクワイア経営管理部 平成12年3月 株式会社鮮鯨 平成17年5月 S K T株式会社経営管理部 平成24年12月 同社退社		(注)7 -
計				-

7. 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率を高め、意思決定の迅速化、機動性の向上を図ることにより企業価値を向上させる必要があると考えておりますが、同時に経営の健全性と透明性を高めるために、経営監視機能の強化とコンプライアンス（法令遵守）の徹底が重要であると認識しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。取締役会は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令、定款、「取締役会規程」その他の関連規程の定めに従い業務執行上の必須案件の決定や経営上の重要事項について審議を行うとともに、取締役、常勤監査役、法務に精通した社外監査役が出席することで、重要事項の決定に対する牽制機能を持っております。また取締役会及び執行役員組織は、相互牽制機能が適切に機能するように構成されており、取締役会が執行役員組織を管理統制する役割を担っています。

また当社では、代表取締役社長、常勤取締役、常勤監査役、執行役員が出席するグループ営業会議を週1回開催しており、経営上の課題に関する報告並びに対策の協議、策定のほか、リスク管理体制の構築、経営目標の進捗報告と目標達成のための方策の協議、監査役への業務報告等を行っております。

ロ 企業統治体制を採用する理由

当社では、社外監査役2名を含む監査役会、内部監査室及び会計監査人による経営監視体制が経営の透明性及びコンプライアンス体制の充実を図るために有効に機能していると判断したことによるものであります。

ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社では、管理本部が社内及びグループ全体を一元的に管理・統制しております。内部管理体制の実効性を向上するため、グループ事業の拡大に伴い組織の新設・再編を行うとともに役割と責任の所在の明確化を図り、管理体制の充実に取り組んでおります。また業務執行の健全性や透明性を維持するため、取締役会で決議しました「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づいて体系化された「業務分掌規程」、「職務権限規程」、「稟議決裁規程」、「関係会社管理規程」、「取締役会規程」、「監査役会規程」、「内部監査規程」等の各種規程を整備しており、常時見直しを行っております。事業活動全般にわたって生じる様々なリスクのうち、日常的なものについてはグループ制を取ることで情報の共有化を図りつつ個人の独断によるミスを防止する体制を取り、稟議決裁システムによりこれを担保しております。また、経営企画部内にグループの内部統制を整備・構築する内部統制チームを設け、業務プロセスの可視化、適正化を推進するとともに、内部監査室は適正性を評価のうえ、改善のための提案を行い、定期的に取り締りに報告する体制を構築しております。

ニ コンプライアンスリスク管理体制の整備状況

当社グループのコンプライアンスリスクに対処すべく、総務人事部にコンプライアンスを担当する部署を設け、当社グループのコンプライアンスの取組みを横断的に統括しております。また「内部通報規程」に基づき、社内に内部通報窓口を設置するほか、専従の弁護士を当社グループ全体の法令違反行為に係る外部通報窓口として設置し、役職員に通知するなど、リスク管理体制の整備に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査

当社では、内部監査に係る部署として代表取締役社長が直轄する内部監査室を設置し、1名の専従スタッフで運営しております。内部監査においては「内部監査規程」「内部統制及び財務報告に係る内部統制の評価に係る規程」を整備しており、取締役会にて承認を受けた内部監査年間計画に基づいた監査を行い、法令、定款、社内規程及び業務マニュアルへの準拠性を高め、経営の合理化・効率化と業務の適正な運営のための内部統制が適切に構築・運用されていることを確かめております。

□ 監査役監査

当社の監査役は3名のうち2名を社外監査役で構成しており、取締役会等重要な会議に出席して適宜意見陳述を行い、必要に応じて聞き取りを行う等、取締役会から独立した公正な監査を行っております。また常勤監査役は、グループ営業会議に出席し、取締役及び執行役員からその職務の執行状況を聴取するとともに稟議書類等の閲覧を行っております。さらに、原則、月1回開催しています監査役会において、これらの情報が月次報告事項として各監査役に報告されております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携につきましては、監査役は内部監査室と緊密な連携を保ち、内部監査室が提出する内部監査報告書を監査の都度閲覧し、必要に応じて意見交換及び助言を行っております。また監査役は、会計監査人から決算の監査結果の講評を聴取するとともに、必要に応じて会合を持ち、相互の機能を補完しながら、厳正かつ効率的な監査を実施するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

イ 員数及び会社との関係

当社の監査役は3名のうち2名を社外監査役で構成しており、取締役会等重要な会議に出席して適宜意見陳述を行い、必要に応じて聞き取りを行う等、取締役会から独立した公正な監査を行っております。

当社では、独立性の高い社外監査役2名が監査を実施しており、社外からの経営監視という点では、十分に機能する体制が整っていると考えられるため、社外取締役を選任しておりません。社外監査役である陳?宰氏及び金 鐘任氏と当社との間には、人的・資本的利害関係等はありません。

□ 選任理由並びに機能及び役割

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めてはいないものの、選任にあたっては、株式会社大阪証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考しております。

ハ 社外監査役による監督と又は監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携等

社外監査役は、取締役会等に出席し、適宜意見を述べ、当社の経営方針を含む経営全般の状況を把握、理解しております。また、常勤監査役から社外監査役に対して、適宜概要説明を行っております。これらを通じて各監査役が独立した立場から監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	47,297	47,297	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,800	7,800	-	-	-	2
社外役員	6,780	6,780	-	-	-	4

□ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社役員の報酬等の額については、平成12年10月30日株主総会決議において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会より一任された代表取締役が役割、貢献度、業績等を総合的に勘案、決定しております。

各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は保有しておりません。

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、当社は、明誠監査法人と監査契約を締結し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。平成24年12月期における監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名		継続監査年数	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	武田 剛	4年	明誠監査法人
指定社員 業務執行社員	西谷 富士夫	4年	

取締役の定数

当社は、定款で以下のとおり取締役の定数について定めております。

当社の取締役は10名以内とする。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、定款で会社法第165条第2項の規定により取締役会決議によって自己の株式を取得できることとしております。これは、自己株式の取得・消却を市場の動向に応じて機動的に行うことを可能とするため導入したものであります。

剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に、会社法第454条第5項の規定による金銭の分配（中間配当という）を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	-	21,000	-
連結子会社	750	2,240	-	-
計	34,750	2,240	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人から提示された監査計画に基づく報酬案について、事業規模・業務内容・特性・監査日数を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、明誠監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,024	2,725
受取手形及び売掛金	252,611	4,786
有価証券	159,640	5,386
たな卸資産	¹ 477,777	^{1, 3} 1,107,287
未収入金	16,164	589,227
短期貸付金	378,518	53,967
繰延税金資産	7,561	-
その他	393,314	18,263
貸倒引当金	5,252	606,971
流動資産合計	2,200,360	1,174,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,069,806	114,654
減価償却累計額	223,231	112,933
建物及び構築物(純額)	846,575	1,721
土地	39,482	-
その他	419,747	57,657
減価償却累計額及び減損損失累計額	315,292	45,950
その他(純額)	104,455	11,707
有形固定資産合計	990,512	13,428
無形固定資産		
のれん	458,587	-
ソフトウェア	287,483	-
その他	2,108	0
無形固定資産合計	748,179	0
投資その他の資産		
投資有価証券	² 85,994	² 49,784
破産更生債権等	293,386	269,424
繰延税金資産	6,899	-
長期貸付金	979,950	400,000
その他	243,508	90,047
貸倒引当金	1,041,681	699,769
投資その他の資産合計	568,057	109,486
固定資産合計	2,306,748	122,915
資産合計	4,507,109	1,297,587

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,020	609,843
未払金	112,853	216,987
短期借入金	-	³ 19,000
未払法人税等	4,375	58,834
未払消費税等	5,261	21,790
賞与引当金	29,958	491
その他	286,432	31,625
流動負債合計	451,902	958,572
固定負債		
退職給付引当金	11,935	2,383
引継債務	234,048	242,370
繰延税金負債	6,634	-
資産除去債務	7,306	-
その他	72,765	2,227
固定負債合計	332,690	246,981
負債合計	784,592	1,205,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	756,854	756,854
利益剰余金	2,817,748	661,925
自己株式	15,475	15,495
株主資本合計	3,559,126	79,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,242	194
為替換算調整勘定	60,552	12,405
その他の包括利益累計額合計	53,310	12,600
少数株主持分	216,699	-
純資産合計	3,722,516	92,033
負債純資産合計	4,507,109	1,297,587

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,481,346	2,439,098
売上原価	383,135	1 2,407,320
売上総利益	2,098,210	31,777
販売費及び一般管理費		
役員報酬	450,542	74,847
給料及び手当	366,604	252,500
減価償却費	120,620	81,347
のれん償却額	27,175	6,092
賃借料	121,599	66,850
支払手数料	275,517	354,473
賞与引当金繰入額	2,172	7,521
役員退職慰労引当金繰入額	105,000	-
研究開発費	402,602	60,064
その他	431,575	401,655
販売費及び一般管理費合計	2,303,410	1,305,351
営業損失()	205,200	1,273,573
営業外収益		
受取利息	56,402	19,379
受取配当金	2,983	8,487
有価証券売却益	-	10,864
為替差益	-	34,449
その他	33,643	3,925
営業外収益合計	93,028	77,106
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	6,222	615,692
為替差損	29,970	-
その他	9,379	13,077
営業外費用合計	45,571	628,770
経常損失()	157,743	1,825,238
特別利益		
投資有価証券売却益	437	218,335
新株予約権戻入益	80,886	-
その他	12,206	46,593
特別利益合計	93,529	264,929
特別損失		
固定資産売却損	-	2 355,428
減損損失	3 10,060	3 550,351
投資有価証券評価損	2,874	121,242
関係会社株式売却損	-	493,021
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,104	-
貸倒引当金繰入額	321,754	-
債権放棄損	-	611,295
その他	16,869	20,893
特別損失合計	376,663	2,152,233
税金等調整前当期純損失()	440,877	3,712,542
法人税、住民税及び事業税	9,611	56,574
法人税等調整額	159,614	14,460
法人税等合計	169,225	71,035
少数株主損益調整前当期純損失()	610,103	3,783,577
少数株主利益又は少数株主損失()	423,369	30,122

当期純損失（ ）	1,033,473	3,753,454
----------	-----------	-----------

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	610,103	3,783,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,165	7,047
為替換算調整勘定	11,855	72,868
その他の包括利益合計	17,021	¹ 65,821
包括利益	593,082	3,717,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,016,692	3,687,634
少数株主に係る包括利益	423,610	30,122

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,047,281	756,854
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	4,290,427	-
当期変動額合計	4,290,427	-
当期末残高	756,854	756,854
資本剰余金		
当期首残高	9,889,699	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	4,290,427	-
減資	14,180,126	-
当期変動額合計	9,889,699	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
当期首残高	10,329,507	2,817,748
当期変動額		
当期純損失()	1,033,473	3,753,454
欠損填補	14,180,126	-
自己株式の処分	1	-
連結除外に伴う利益剰余金の増加額	604	273,780
当期変動額合計	13,147,255	3,479,674
当期末残高	2,817,748	661,925
自己株式		
当期首残高	15,428	15,475
当期変動額		
自己株式の取得	49	19
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	47	19
当期末残高	15,475	15,495
株主資本合計		
当期首残高	4,592,045	3,559,126
当期変動額		
減資	14,180,126	-
欠損填補	14,180,126	-
当期純損失()	1,033,473	3,753,454
自己株式の取得	48	19
自己株式の処分	0	-
連結除外に伴う利益剰余金の増加額	604	273,780
当期変動額合計	1,032,918	3,479,694
当期末残高	3,559,126	79,432

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,407	7,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,165	7,047
当期変動額合計	5,165	7,047
当期末残高	7,242	194
為替換算調整勘定		
当期首残高	48,937	60,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,614	72,958
当期変動額合計	11,614	72,958
当期末残高	60,552	12,405
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,530	53,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,780	65,911
当期変動額合計	16,780	65,911
当期末残高	53,310	12,600
新株予約権		
当期首残高	67,405	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,405	-
当期変動額合計	67,405	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
当期首残高	665,825	216,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	449,125	216,699
当期変動額合計	449,125	216,699
当期末残高	216,699	-
純資産合計		
当期首残高	5,288,745	3,722,516
当期変動額		
減資	14,180,126	-
欠損填補	14,180,126	-
当期純損失（ ）	1,033,473	3,753,454
自己株式の取得	48	19
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	533,310	150,788
連結除外に伴う利益剰余金の増加額	604	273,780
当期変動額合計	1,566,229	3,630,482
当期末残高	3,722,516	92,033

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	440,877	3,712,542
減価償却費	364,064	219,135
のれん償却額	27,175	6,092
貸倒引当金の増減額(は減少)	314,397	636,457
賞与引当金の増減額(は減少)	1,092	872
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,160	9,551
新株予約権戻入益	80,886	-
債権放棄損	-	611,295
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,009	2,180
受取利息及び受取配当金	59,384	27,867
支払利息	-	4,124
為替差損益(は益)	3,396	-
株式報酬費用	13,481	-
有価証券売却損益(は益)	22,469	229,199
匿名組合脱退益	-	5,526
投資有価証券評価損益(は益)	12,459	121,758
関係会社株式売却損益(は益)	-	493,021
固定資産売却損益(は益)	-	355,428
減損損失	10,060	550,351
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,104	1,246
売上債権の増減額(は増加)	56,543	57,399
未収金の増減額(は増加)	21,516	115,175
前受金の増減額(は減少)	3,885	33,828
たな卸資産の増減額(は増加)	32,870	329,436
仕入債務の増減額(は減少)	357	717,554
預託金の増減額(は増加)	39,152	5,165
長期前払費用の増減額(は増加)	2,266	672
短期差入保証金の増減額(は増加)	10,380	-
未払金の増減額(は減少)	44,169	13,826
預り金の増減額(は減少)	197,062	2,751
その他の流動資産の増減額(は増加)	44,682	162,513
その他の流動負債の増減額(は減少)	45	23,990
その他の固定資産の増減額(は増加)	-	774
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	1,935
その他	234	172,970
小計	419,720	814,272
利息及び配当金の受取額	58,568	3,787
利息の支払額	-	3,726
法人税の還付額	-	63,076
法人税等の支払額	333,888	4,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,400	756,062

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	51,254	22,423
有形固定資産の売却による収入	586	476,617
無形固定資産の取得による支出	275,186	162,499
出資金の払込による支出	130,000	-
出資金の回収による収入	-	75,000
投資有価証券の取得による支出	372,057	66,442
投資有価証券の売却による収入	206,815	255,619
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 150,336
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3, 4 187,950
貸付けによる支出	367,768	596,096
貸付金の回収による収入	245,376	300,309
敷金の差入による支出	31,237	4,159
敷金の回収による収入	167	57,046
定期預金の預入による支出	223,227	600
定期預金の払戻による収入	193,095	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	804,691	349,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	7,547
リース債務の返済による支出	713	2,012
長期借入金の返済による支出	-	5,822
自己株式の取得による支出	49	19
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	762	15,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,086	586
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	726,139	422,065
現金及び現金同等物の期首残高	1,669,502	1 424,854
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少	518,508	63
現金及び現金同等物の期末残高	1 424,854	1 2,725

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループの当連結会計年度の売上高は24億39百万円となり、前年同期比では1.7%の減収となっており、営業損失は12億73百万円、経常損失は18億25百万円、当期純損失は37億53百万円となり、前連結会計年度に引き続き営業損失を計上することになりました。

また現金預金残高が2百万円（前連結会計年度末残高4億24百万円）と減少し、短期有利子負債が19百万円と短期資金のバランスが悪化しております。

そのため、当該事象による継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じておりません。

そこで、当社グループは当該状況を解消すべく、引き続き、次の施策を実施してまいります。

資源流通事業においては、有機農業にも使用されてきたフィライト（千枚岩）を、土壌・水質改良剤として販売するための販路構築を促進させてまいります。

介護器具販売事業においては、当社は、今後、Jケアの営業支援、販売協力を受けながらレンタル事業等の販路拡大に努めます。

一方、投資及び借入等の資金調達を視野に入れるとともに、本社事務所の徹底的なコストダウンを引き続き実施し、人員配置の適正化や削減を図ることにより、業務の効率化、固定費削減等に努めてまいります。

また、当社は、当社の事業にご理解いただける関係者との間で融資及び投資等今後の対応策について詳細を協議しているところですが、現時点では最終的な合意には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

EMCOM(株)

(株)PHYLLITE(旧 EMCOMトレーディング(株))

(株)EMCOM エンタテインメント

(株)EMCOM メディカル

英科睦餐飲服務(大連)有限公司

大家?(香港)有限公司

EMCOM KOREA CO.,LTD

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました英脈特信息技术(無錫)有限公司の全持分及び当社100%連結子会社であるEMCOM株式会社が保有する、英科睦軟件技術(大連)有限公司の全持分を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

平成24年2月に当社100%連結子会社であるEMCOM株式会社が保有する、株式会社EMCOM CONSULTINGの全株式を株式会社外為ジャパン及びプラネックスフォースシステムズ株式会社の両社に株式譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度において当社100%連結子会社でありました株式会社EMCOM CAPITAL及び同じく当社100%連結子会社であった株式会社EMCOMヘルスケアは、株式会社PHYLLITE(旧 EMCOMトレーディング株式会社)を存続会社として吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度より新たに株式を取得したK-1 Global Holdings Limited及びイーツアー株式会社、イーツアー株式会社の子会社である億旅(上海)信息技术有限公司を連結の範囲に含めておりましたが、K-1 Global Holdings Limitedは第三者割当増資により当社グループが保有するK-1 Global Holdings Limited株式の保有割合が低下したことにより、また、イーツアー株式会社は全持分を譲渡したため、当連結会計年度にて連結の範囲から除外しております。

なお、株式会社EMCOM メディカルについては、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めておりません。

(2) 非連結子会社 - 社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社はありません。

(3) 持分法を適用しない関連会社

タキオン野心満々GP投資事業有限責任組合

FFBC Investment Health & Beauty Fund 第1号

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 …… 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。ただし、匿名組合出資金等は個別法によっており、詳細は「(4) 収益及び費用の計上基準、匿名組合出資金等の会計処理」に記載しております。

たな卸資産 …………… ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）によっております。

イ. 販売用不動産及び仕掛土地建物

個別法

ウ. その他

主に移動平均法

デリバティブ …………… 時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法によっております。

（リース資産を除く）ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～39年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産 …………… 定額法によっております。

（リース資産を除く）ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零として算出する定額法によっております。

平成20年12月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

匿名組合出資金等の会計処理

匿名組合出資等を行うに際して、匿名組合等の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。

匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」または「売上原価」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。

(5) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、期間費用としております。連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた409,479千円は、「未収入金」16,164千円、「その他」393,314千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「引継債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた306,814千円は、「引継債務」234,048千円、「その他」72,765千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「減損損失」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた29,805千円は、「減損損失」10,060千円、「投資有価証券評価損」2,874千円、「その他」16,869千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に独立掲記しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「固定資産除却損」234千円は、「その他」234千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に含めておりました「未収金の増減額（は増加）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額（は増加）」に表示していた66,199千円は、「未収金の増減額（は増加）」21,516千円「その他の流動資産の増減額（は増加）」44,682千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
商品	- 千円	1,000,000千円
販売用不動産	477,074千円	107,287千円
仕掛品	702千円	- 千円

2. 非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	41,060千円	40,544千円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
たな卸資産	- 千円	74,190千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	- 千円	19,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
売上原価	- 千円	369,787千円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	355,428千円

3. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

場所	用途	種類	金額
本社	本社事務所設備	建物附属設備	9,982千円
中国大連市	本社事務所設備	工具、器具及び備品	78千円
合計			10,060千円

当社グループは、同一のオフィスビルに入居しておりますが、平成24年1月をもって本店事務所を移転することといたしました。したがって、各会社が有する事務所設備等については今後の使用見込みがなくなりましたので、将来の除却を前提として減損損失を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額を残して減損しております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

場所	用途	種類	金額
本社	本社事務所設備	のれん	461,942千円
本社	エンタテインメント	のれん	47,482千円
本社	不動産事業用資産	機械装置・電話加入権	11,604千円
本社	施設利用権	長期前払費用	10,912千円
韓国ソウル	金融事業資産	ソフトウェア	18,409千円
合計			550,351千円

当社グループは、事業のセグメントの 카테고리ごとに資産をグルーピングし、金融事業において株式譲渡に伴うのれん減損及びエンタテインメント事業において一部事業廃止に伴うのれんの減損を行いました。

不動産事業におきましては、遊休となっている機械装置及び電話加入権について減損を行いました。

また、韓国で遊休となっている一部の資産を使用価値まで減損しております。

なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、遊休資産については、帳簿価額から備忘価額を残して減損しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	- 千円
組替調整額	13,681
税効果調整前	13,681
税効果額	6,634
その他有価証券評価差額金	7,047

為替換算調整勘定:

当期発生額	72,868
その他の包括利益合計	65,821

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	276,313,319	-	248,681,988	27,631,331

(変動事由の概要)

株式併合に伴う減少 248,681,988株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,173	3,446	101,212	11,407

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,446株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合に伴う減少 101,212株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少(注1、2)	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年12月期第1回新株予約権	普通株式	6,162,000	-	6,162,000	-	-
	平成21年12月期第2回新株予約権	普通株式	60,000	-	60,000	-	-
	合計		6,222,000	-	6,222,000	-	-

(注) 1. 平成21年12月期第1回の当連結会計年度減少は、新株予約権合計610個を平成23年6月30日付けで無償取得し、同日、これを消却したこと、新株予約権合計5,430個が平成23年6月30日付けで、割当対象者からの権利放棄により消滅したこと、及び新株予約権合計122個が平成23年7月14日付けで、割当対象者からの権利放棄により消滅したことによるものであります。

2. 平成21年12月期第2回の当連結会計年度減少は、新株予約権合計30個を平成23年6月30日付けで無償取得し、同日、これを消却したこと、及び新株予約権合計30個が平成23年7月14日付けで、割当対象者からの権利放棄により消滅したことによるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	27,631,331	-	-	27,631,331

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,407	648	-	12,055

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 345株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	520,024千円	2,725千円
預入期間3か月超の定期預金	95,170	-
現金及び現金同等物の期末残高	424,854	2,725

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

イーツアー株式会社(平成24年3月31日現在)

流動資産	294,124千円
固定資産	131,732
流動負債	261,971
固定負債	5,822
少数株主持分	44,573
のれん	136,411
イーツアー株式会社株式の取得額	249,900
イーツアー株式会社現金及び現金同等物	104,336
差引: イーツアー株式会社取得のための支出	145,563

K-1 Global Holdings Limited(平成24年3月31日現在)

流動資産	529,432千円
固定資産	-
流動負債	543,643
固定負債	-
のれん	19,210
K-1 Global Holdings Limited株式の取得	5,000
K-1 Global Holdings Limitedの現金及び現金同等物	227
差引: K-1 Global Holdings Limited取得のための支出	4,772

3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社EMCOM CONSULTING(平成24年3月31日現在)

流動資産	577,193千円
固定資産	422,092
流動負債	205,713
固定負債	7,306
のれん	5,156
株式売却損	203,887
株式会社EMCOM CONSULTING株式の売却価額	587,535
株式会社EMCOM CONSULTINGの現金及び現金同等物	216,143
差引: 売却による収入	371,392

イーツアー株式会社（平成24年9月30日現在）

流動資産	273,766千円
固定資産	130,227
流動負債	249,675
固定負債	-
のれん	133,000
少数持株持分	43,505
その他有価証券評価差額金	79
株式売却損	43,731
イーツアー株式会社株式の売却価額	200,003
イーツアー株式会社の現金及び現金同等物	59,973
差引：売却による収入	140,029

4. 当連結会計年度に持分を譲渡したことにより連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
英脈特信息技术（無錫）有限公司（平成23年12月31日現在）

流動資産	404,385千円
固定資産	7,580
流動負債	32,908
固定負債	-
少数株主持分	188,341
為替換算調整勘定	15,262
株式売却損	145,978
英脈特信息技术（無錫）有限公司持分の譲渡価額	60,000
英脈特信息技术（無錫）有限公司の現金及び現金同等物	111,147
差引：売却による収入	51,147

英科睦軟件技術（大連）有限公司（平成23年12月31日現在）

流動資産	204,217千円
固定資産	17,021
流動負債	42,391
固定負債	-
のれん	57,958
為替換算調整勘定	20,533
株式売却損	101,424
英科睦軟件技術（大連）有限公司株持分の譲渡価額	40,000
英科睦軟件技術（大連）有限公司の現金及び現金同等物	113,995
差引：売却による収入	73,995

（リース取引関係）

リース取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。資金調達については、自己資金及び銀行借入によることを基本的な取組方針としております。デリバティブは、外貨建て債務の為替相場の変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

定期預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式、債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、取引先企業等に対して長期の貸付を行っており、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内支払期日の債務であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権について、経営企画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	520,024	520,024	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	252,611 5,252		
(3) 投資有価証券	247,359	247,359	-
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金()	164,179 293,386 293,386	163,984	194
(5) 長期貸付金 貸倒引当金()	0 979,950 747,950	0	-
	232,000	232,000	-
資産計	1,163,563	1,163,368	194
(1) 支払手形及び買掛金	13,020	13,020	-
(2) 未払金	112,853	112,853	-
負債計	125,874	125,874	-

() 受取手形及び売掛金、破産更生債権等、及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金については預入期間が短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等、(5) 長期貸付金

破産更生債権等、長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,725	2,725	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,786	4,786	-
(3) 未収入金	589,227		
貸倒引当金(*)	577,871		
	11,356	11,356	-
(4) 短期貸付金	53,967		
貸倒引当金(*)	29,100		
	24,867	24,867	-
(5) 破産更生債権等	269,424		
貸倒引当金(*)	269,424		
	-	-	-
(6) 長期貸付金	400,000		
貸倒引当金(*)	400,000		
	-	-	-
資産計	43,735	43,735	-
(1) 支払手形及び買掛金	609,843	609,843	-
(2) 未払金	216,987	216,987	-
(3) 短期借入金	19,000	19,000	-
負債計	845,831	845,831	-

(*)未収入金、短期貸付金、破産更生債権等及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金については預入期間が短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 破産更生債権等、(6) 長期貸付金

破産更生債権等、長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式(*1)	42,240	44,626
投資事業組合出資(*2)	169,215	65,544

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(*2)投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	520,024	-	-	-
受取手形及び売掛金	252,611	-	-	-
破産更生債権等	-	293,386	-	-
長期貸付金	-	979,950	-	-
合計	772,635	1,273,336	-	-

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,725	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,786	-	-	-
未収入金	589,227	-	-	-
短期貸付金	53,967	-	-	-
破産更生債権等	-	269,424	-	-
長期貸付金	-	400,000	-	-
合計	650,706	669,424	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	164,179	167,053	2,874
小計	164,179	167,053	2,874
合計	164,179	167,053	2,874

当連結会計年度（平成24年12月31日）

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	10,612	437	-
合計	10,612	437	-

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	255,525	229,199	-
合計	255,525	229,199	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当連結会計年度において、有価証券について121,242千円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
年金資産の額	203,383百万円	218,610百万円
年金財政計算上の給付債務の額	202,369百万円	218,787百万円
差引額	1,014百万円	176百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金加入員数割合

前連結会計年度（基準日 平成23年3月31日） 0.09%

当連結会計年度（基準日 平成24年3月31日） 0.06%

(3) 補足説明

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務	11,935千円	2,383千円
退職給付引当金	11,935千円	2,383千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付費用（注）	22,450千円	4,266千円
厚生年金基金への拠出額	1,173千円	892千円

（注）退職給付費用の金額には厚生年金基金への拠出額が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しております。

割引率、期待運用収益率、退職給付見込額の期間配分方法については該当事項がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
貸倒引当金	392,939	481,402
繰越欠損金	12,500,645	8,129,987
賞与引当金	1,079	187
たな卸資産	162,378	297,999
投資有価証券評価損	246,401	73,015
匿名組合評価損	2,249	-
長期前払費用	-	4,590
退職給付引当金	4,292	851
役員退職慰労引当金	777	-
減価償却超過額	1,109	556
建物付属設備減損	4,062	-
機械装置減損	-	3,609
資産除去債務	11,002	444
敷金保証金評価損	515	35
一括償却資産	239	66
無形固定資産	14,460	751
のれん償却超過額	919	14,875
未払事業税	-	13,683
引継債務	-	2,976
その他	4,056	2,552
繰延税金資産小計	13,347,129	9,027,585
評価性引当額	13,332,668	9,027,585
繰延税金資産合計	14,460	-
繰延税金負債	6,634	-
繰延税金負債合計	6,634	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

(連結子会社の合併)

1. 合併の概要

当社は、当社の連結子会社である株式会社PHYLLITE、株式会社EMCOM CAPITAL及び株式会社EMCOMヘルスケアの3社を、平成24年11月1日付で合併いたしました。

当社グループは資源流通事業、エンタテインメント事業及び旅行商品販売事業の3本柱を事業の軸とした企業集団を形成し、経営活動を行っております。

平成24年7月2日付で社名変更を行いました株式会社PHYLLITEは、本格的に資源流通事業を開始しており、フライト(千枚岩)の販売を基軸とした資源流通事業に参入しております。

一方で、株式会社EMCOMヘルスケアにつきましては、平成18年2月に不動産コンサルティング、仲介業務を主として設立し、グループ経営の中で特に不動産事業の多角化の基軸として収益の拡大を図り、不動産を柱として一定の収益を確保してまいりましたが、昨今の厳しい経済環境の中において、グループ全体としての事業戦略の一環として、不動産事業の縮小を図っております。また、株式会社EMCOM CAPITALに関しましても、株式や不動産に対する積極的投資活動は現在行っておりません。

今回、上記3社の合併を行ったことで、グループ全体としての意思決定の迅速化を図りながら、経営資源の集中と業務の効率化を行い、経営効率の向上を目指すものであります。

また、上記3つの事業に特化し経営資源をより適切に配分するため、連結子会社間で重複する経営資源を再構築し、営業効率を高めるとともに生産性及び収益性の向上を図り、さらなる事業展開を目指してまいります。

2. 合併の方法

株式会社PHYLLITEを存続会社、株式会社EMCOM CAPITAL及び株式会社EMCOMヘルスケアを消滅会社とする吸収合併方式で行います。

3. 合併に係る割当の内容

本合併は完全子会社間の吸収合併ではないため、交付金の支払いはありません。しかし、株式会社PHYLLITEは、本合併に際し当社に対し、普通株式18,751,073株を発行いたします。

4. 合併当事会社の概要(平成24年10月31日現在)

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
(1) 商号	株式会社 PHYLLITE	株式会社 EMCOM CAPITAL	株式会社 EMCOMヘルスケア
(2) 事業内容	資源流通事業	コンサルティング事業	ヘルスケア事業
(3) 資本金の額	4億50百万円	5億55百万円	10百万円
(4) 発行済株式数	1,637万6,128株	1万4,300株	200株
(5) 純資産	9億99百万円	32億43百万円	7億84百万円
(6) 総資産	7億93百万円	34億34百万円	5百万円
(7) 直前事業年度の経営成績			
売上高	1百万円	6百万円	155百万円
当期純利益	30百万円	4百万円	3億86百万円

5. 合併後の会社の名称等

(1) 商号	株式会社PHYLLITE
(2) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 李 正先
(3) 資本金の額	4億50百万円

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき「共通支配下の取引等」の会計処理を適用いたします。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年12月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

有形固定資産

イ 概要

子会社の器具備品(サーバー等)の廃棄コストに伴う原状回復義務等であります。

ロ 金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年と見積り、割引率は1.475%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:千円)

期首残高(注)	7,032
有形固定資産の取得に伴う増加額	168
時の経過による調整額	104
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	7,306

(注)当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

敷金保証金

本店事務所の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等を資産除去債務として認識しております。

当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

しかし、当初見積もっていた使用見込期間30年は、平成24年1月中に本社移転を行ったため、使用見込期間を平成24年1月までに変更しました。

なお、当連結会計年度の期首において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は27,071千円ですが、上記の本店移転予定に伴い13,747千円減少し、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は23,324千円であります。

当連結会計年度末(平成24年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

連結子会社では、北海道虻田郡において、賃貸用の病院及び住宅施設(土地を含む。)を有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,332千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度における増減額並びに連結決算日における時価及び、当該時価の算出方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度期末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
916,245	33,089	883,156	832,502

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(33,089千円)によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。第2四半期連結会計期間より、事業拡大を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「金融・システム開発事業」及び「不動産事業」の2区分から、「金融・システム開発事業」、「不動産事業」及び「旅行商品販売事業」、「エンタテインメント事業」の4区分に変更しております。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「金融・システム開発事業」、「不動産事業」、「旅行商品販売事業」及び「エンタテインメント事業」の4つを報告セグメントとしております。

「金融・システム開発事業」は、高度な専門性とノウハウを生かした、金融システムの開発力並びにコンサルティング力をコア・コンピタンスとし、金融サービスアプリケーションのレベニューシェア型ASP事業をグループ事業の中核に位置付けております。

また、高い技術競争力と、中国国内でのシステム開発、運用管理を行うことによるコスト優位性を生かした、webアプリケーション開発・BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）・オフショアIT事業を展開しております。

「不動産事業」は、医療施設のセール・アンド・リースバックによって、高齢者専用賃貸住宅の開発などを手がけるヘルスケア事業を不動産事業の中核として展開しております。経営改善にはハンズオンで携わり、当社グループの安定した収益基盤を構築する事業分野として、育成・強化を図っています。また、ハードアセット部門として経験豊富なスタッフを擁し、クライアントに対する事業用の法人仲介をメインとしたサービスを提供しております。

「旅行商品販売事業」は、日中・深夜を問わず消費者が必要とするタイミングで商品を提供できる「インターネットによる旅行商品の販売サービス」を展開しております。

「エンタテインメント事業」は、格闘技イベント「K-1」の企画及び主催、これに関連するライセンス事業とON LINE ITビジネスに重点を置き、興行及び大会イベントは欧州、米国、アジアの優秀なスポーツマーケティング専門会社に委託し展開しております。

なお、当該組織変更を反映した前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	金融・シス テム開発事 業	不動産事業	旅行商品 販売事業	エンタテイ メント事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上 高	2,324,163	157,183	-	-	2,481,346	-	2,481,346
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	25,958	-	-	-	25,958	25,958	-
計	2,350,121	157,183	-	-	2,507,304	25,958	2,481,346
セグメント利益又は損失 ()	58,488	40,060	-	-	18,428	223,628	205,200
セグメント資産	2,266,618	1,704,037	-	-	3,970,656	536,453	4,507,109
その他の項目							
減価償却費	324,728	33,261	-	-	357,989	6,074	364,064
のれんの償却額	27,175	-	-	-	27,175	-	27,175
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	331,569	950	-	-	332,519	287	332,806

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 223,628千円は各報告セグメントに配賦していない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額536,453千円は、主に親会社の運転資金(現金及び預金)、貸付金(関係会社貸付金)に係る資産等及び消去であります。

(3) 減価償却費の調整額6,074千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額287千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	金融・システム 開発事業	不動産事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,324,163	157,183	2,481,346	-	2,481,346
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,958	-	25,958	25,958	-
計	2,350,121	157,183	2,507,304	25,958	2,481,346
セグメント利益又は損失()	58,488	40,060	18,428	223,628	205,200
セグメント資産	2,266,618	1,704,037	3,970,656	536,453	4,507,109
その他の項目					
減価償却費	324,728	33,261	357,989	6,074	364,064
のれんの償却額	27,175	-	27,175	-	27,175
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	331,569	950	332,519	287	332,806

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 223,628千円は各報告セグメントに配賦していない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額536,453千円は、主に親会社の運転資金(現金及び預金)、貸付金(関係会社貸付金)に係る資産等及び消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額6,074千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額287千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	金融・シス テム開発事 業	不動産事業	旅行商品 販売事業	エンタテイ メント事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上 高	553,484	70,212	1,767,168	48,232	2,439,098	-	2,439,098
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	78,660	-	9,794	-	88,454	88,454	-
計	632,144	70,212	1,776,963	48,232	2,527,552	88,454	2,439,098
セグメント損失()	7,135	484,514	3,635	340,004	835,289	438,284	1,273,573
セグメント資産	1,599,344	2,193,825	-	10,153	3,803,323	2,505,735	1,297,587
その他の項目							
減価償却費	162,701	14,116	11,786	28,670	217,275	1,860	219,135
のれんの償却額	80	-	3,648	2,362	6,092	-	6,092
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	57,739	-	3,146	100,476	161,361	523	161,884

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント損失()の調整額 438,284千円は各報告セグメントに配賦していない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額 2,505,735千円は、主に全社資産及びグループ間債権・債務の消去等によるものであります。
 - (3)減価償却費の調整額1,860千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額523千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
2. セグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度において主要な販売先に該当する社数が3社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、主要な販売先及び当該販売実績に対する割合については、その社名、金額及び割合の公表は控えさせていただきます。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度において主要な販売先に該当する取引先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	金融・システム 開発事業	不動産事業	計		
減損損失	78	-	78	9,982	10,060

(注) 全社・消去の9,982千円は本社移転に伴う費用であります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	金融・システム 開発事業	不動産事業	旅行商品 販売事業	エンタテイ メント事業	計		
減損損失	480,351	11,604	-	47,482	539,437	10,912	550,351

(注) 全社・消去の10,912千円は長期前払費用の減損によるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	金融・システム 開発事業	不動産事業	計		
当期償却額	27,175	-	27,175	-	27,175
当期末残高	458,587	-	458,587	-	458,587

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	金融・システム 開発 事業	不動産事業	旅行商品 販売事業	エンタテイ メント事業	計		
当期償却額	80	-	3,648	2,362	6,092	-	6,092
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	金 健一	-	-	-	(被所有) 直接 17.55	資金の借入	資金の借入	100,000	短期借入金	-
役員	李 正先	-	-	取締役	-	債務保証	債務保証	19,000	短期借入金	19,000
役員	金 学敏	-	-	取締役	-	仮払	仮払	17,490	未収入金	16,031

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	126円93銭	1株当たり純資産額	3円33銭
1株当たり当期純損失()	37円41銭	1株当たり当期純損失()	135円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
当社は平成23年5月15日付で株式10株を1株にする株式併合を行っております。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなっております。			
1株当たり純資産額	164円93銭		
1株当たり当期純利益	55円90銭		

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失() (千円)	1,033,473	3,753,454
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,033,473	3,753,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	27,620,070	27,619,639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権 平成21年3月27日開催の定時株主総会にて付与したストックオプションについては、割当対象者の権利放棄により平成23年7月14日をもって全て消滅し、当連結会計年度末に残高はありません。	

(重要な後発事象)

1. 株式会社Jケアとの業務提携及び医療介護事業開始

当社は、平成25年2月8日開催の取締役会において、株式会社Jケア(本社：東京都新宿区、代表取締役：西川唯史、以下「Jケア」といいます。)と業務提携(以下「本提携」)を行うこと、及び本提携により当社グループにおいて新規事業を開始することを決議いたしました。

(1) 株式会社Jケアとの業務提携について

本提携の目的及び新規事業参入の経緯・趣旨

当社グループは、これまでエンタテインメント事業、旅行商品販売事業及び資源流通事業の3つの事業を柱として事業を行ってまいりました。しかし、未だ不安定な経済状況と各事業を取り巻く事業環境により、未だ金融システム開発事業に代わる当社の事業基盤となる事業が確立されていない状況であります。このような状況を打開すべく、平成24年11月26日付『HYUNDAI IT JAPAN 株式会社との業務提携及び商品流通事業開始に関するお知らせ』においてお知らせいたしましたとおり、HYUNDAI IT JAPAN 株式会社と業務提携いたしました。現在、同社との間において、商品販売を行う上での技術上の調整を行っております。

そのため、当社グループにおける事業進捗の遅延を補うべく、本締結及び新規事業への参入を行うことを決定いたしました。

少子高齢化社会が叫ばれてから久しいですが、中でも高齢化社会における自立支援、認知症ケア、老々介護の負担軽減が社会における重要な課題となってきております。Jケアが取り扱う介護器具は、在宅介護の必要性が高まる中、在宅介護の中でも最も大変な作業である排泄物処理を行う介護機器であります。排泄物自動洗浄器は介護の負担軽減に取り組み、とくにトイレやオムツ交換に着目して開発された商品であり、2000年8月の開発後、改良を何度も加え現在に至っております。国内特許は平成17年12月に取得しており、国際特許も13カ国で取得済みです。

Jケアはこの排泄物自動洗浄器の独占販売権を保有しており、介護機器及び介護用品並びに医療機器の販売・レンタルを行っております。また、販売後の製品の定期的な点検、修理及びメンテナンス業務も行います。さらに、介護福祉法に基づく排泄物自動洗浄器利用時の各種申請代行等も行っており、介護機器及び介護用品の販売・レンタルに関するトータルサービスを提供しております。

これまで自動排泄処理装置は、販売(年間上限10万円)のみ介護保険の対象でありましたが、平成24年4月1日

より介護者・被介護者の排泄処理の負担軽減を目的として、自動排泄処理装置が介護保険貸与品目に追加されました。要介護認定4・5の方々を対象として、利用者はレンタル費用の1割負担で自動排泄処理装置を利用することができます。

今後ますます介護現場は厳しいものとなっていくことが予想されます。厚生労働省主導による「病院から施設へ、施設から居宅へ。」という行政方針の転換の影響もあり、今後ますます自宅による介護の機会はますます増加する一方であると考えられます。しかし、排泄物自動洗浄器を使用することで介護現場の環境の改善にも繋がり、介護の負担を少しでも軽減することが社会的責任につながると確信しております。

当社と致しましては、Jケアとの業務提携を行うことにより、当社の将来を見据えた新たな事業基盤になると判断し、医療介護事業への参入を決定いたしました。

本提携の内容及び新たな事業の概要

当社は、今後、Jケアの営業支援、販売協力を受けながらレンタル事業等の販路拡大に努めます。現在、東京都に福祉用具貸与と事業者の申請予定であり、まずは関東を中心とした地域ごとに販売拠点となる営業所を設置し排泄物自動洗浄器のレンタル・販売活動を行って参ります。また、介護保険法による居宅介護支援事業等の新規事業の開発をJケアとともに行ってまいります。

また、当社は本提携を効率的に推進することを目的として、Jケアの人員2名が当社内に常駐し、業務の執行を行う予定であります。

なお、本提携の詳細内容、推進方法その他の具体的な取組みについては、本提携後速やかに、検討メンバー及びスケジュールを決めた上、定期的に検討の進捗状況、成果その他の事項について、相互に確認するための協議を行います。

本提携の相手先の概要

名称：株式会社Jケア

所在地：東京都新宿区片町4番6号ANYビル3階

代表者の役職・氏名：代表取締役 西川 唯史

事業内容：介護機器、介護用品及び医療機器の販売・レンタル

資本金：金250百万円(平成25年1月末現在)

設立年月日：平成24年8月31日

大株主及び持株比率

笹沢勝 30%

株式会社 セオリー 30%

蟹谷宏二 30%

西川唯史 5%

赤羽健也 5%

当該事業の開始のために支出する金額及び内容

当該事業のために今後支出する金額としましては介護機器等購入代金を予定しておりますが、具体的な金額につきましては、現在、精査中でございます。

(2) 日程

当社取締役会決議日：平成25年2月8日

業務提携契約締結日：平成25年2月8日

サービス提供開始日(新規事業開始日)：平成25年2月8日

2. 子会社株式の異動(株式譲渡)

(1) 本株式譲渡の概要

当社は、平成25年3月6日開催の取締役会において、当社連結子会社である大家?(香港)有限公司(Universal Forex(HK)Limited)(本店:Level 18, Silver Fortune Plaza, 1 Wellington Street, Central, Hong Kong)董事総経理 金健一、以下「UF」)の全株式を、Chandragupta Worldwide Limited(以下「Chandragupta」)へ譲渡すること(以下「本株式譲渡」)を決議いたしました。

なお、本株式譲渡により、UFは当社連結子会社から除外されることとなります。

(2) 本株式譲渡の経緯

当社は、平成22年11月11日付「子会社設立に関するお知らせ」及び平成22年12月24日付「(経過報告)「子会社設立に関するお知らせ」の一部変更に関するお知らせ」にて発表しているとおり、次なる成長への布石として中国や香港を中心とした海外事業の強化を図ることを目的として、香港並びにアジア諸国におけるFX事業の展開可能性を検討すべく、香港市場のリサーチ、マーケティング及び香港におけるFX事業ライセンス(証券先物委員会Type3ライセンス)の取得を目的とした大家?(香港)有限公司(Universal Forex(HK)Limited)を平成22年12月7日に設立いたしました。

設立に際し、当初の予定しておりましたとおり、平成23年8月9日付にて、香港におけるFX事業ライセンス(証券先物委員会Type3ライセンス)を取得いたしました。

しかし、その後、経営方針の変更により、平成24年2月29日に当社グループにおいて金融システム事業の中心でありました株式会社EMCOM CONSULTINGの株式を譲渡し、同じく平成24年2月29日に英脈特信息技术(無錫)有限公司及び英科睦軟件技術(大連)有限公司の全持分をすべて譲渡したことにより、金融システム事業の縮小を行っております。この金融システム事業リストラを加速させることが最善であるとの考えから、本株式譲渡という結論に至りました。

今後に関しましては、当社グループにおける事業再整備とともに、新規事業が収益体質となるよう、事業基盤の早期安定を目指します。

(3) 異動する子会社(UF)の概要

(1)	名称	大家?(香港)有限公司(Universal Forex(HK)Limited)
(2)	所在地	17/F Hip Shing Hong Centre,55 Des Voeux Road Central,Hong Kong
(3)	代表者の役職・氏名	董事總經理 金 健一
(4)	事業内容	香港並びにアジア諸国の個人顧客を中心としたFX事業に係る調査活動等
(5)	資本金	H K \$ 30,000,000
(6)	設立年月日	平成22年12月7日
(7)	大株主及び持株比率	当社100%
(8)	当事会社間の関係	
	資本関係	平成25年2月8日時点において、当社は当該会社の株式を30,000,000株(持分比率100%)保有しております。
	人的関係	兼任関係はございません。
	取引関係	当社は当該会社に対し6,000千円の債務があります。また、当社子会社である株式会社PHYLLITEも当該会社に対し187,175千円の債務があります。

(4) 株式譲渡契約の相手方の概要

(1) 商号	Chandragupta Worldwide Limited	
(2) 本店所在地	Nerine Chambers, P.O.Box 905, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	
(3) 代表者の役職・氏名	Damian Dielenberg	
(4) 事業内容	投資業	
(5) 資本金の額	US \$ 10	
(6) 発行済株式数	10株	
(7) 設立年月日	平成17年12月5日	
(8) 純資産	US \$ 10	
(9) 総資産	US \$ 10	
(10) 決算期	12月	
(11) 大株主及び持株比率	ADS Securities LLC 60% Damian Dielenberg 40%	
(12) 当事会社間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(5) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	30,000,000株(所有割合:100%)
(2) 譲渡株式数	30,000,000株
(3) 異動後の所有株式数	0株(所有割合:0%)

(6) 株式譲渡価額及び決済方法

譲渡価額

H K \$ 12,707,307.90 (約152,614千円)

決済方法

本株式譲渡と同時に、従前、当社の子会社でありましたK-1 Global Holdings Limited(本社: Wanchai, Hong Kong, 代表取締役金健一、以下「K-1 Global」)がUFに対して保有する債権(HK \$ 3,946,773.82)を当社の子会社である株式会社PHYLLITEに対して金1円で債権譲渡いたします。これは、従前、K-1 Globalが当社の子会社であった際に、K-1 GlobalとUFが同じ香港所在であるという手続上の理由から、K-1 Globalを通じてUFに対する業務維持費等の経費の貸付を行っていたことにより生じた債権です。

また、一方で当社子会社である株式会社PHYLLITEはUFに対し187,175千円の債務があります。よって、これら債権債務を相殺することにより、株式会社PHYLLITEのUFに対する債務金額は約139,774千円となります。

本来であれば、本株式譲渡代金の決済により譲渡価額であるHK \$ 12,707,307.90(約152,614千円)が、買主であるChandraguptaから当社に支払われ、当社が子会社である株式会社PHYLLITEに債務を返済し、株式会社PHYLLITEがUFに対する上記債務を返済いたします。

しかし、本株式譲渡による、譲渡価額全額が、当社子会社である株式会社PHYLLITEのUFに対する債務を解消することに用いられますので、手続を簡便にする目的から、買主であるChandraguptaから当社に対して金銭の移動は行われず、ChandraguptaからUFに対して直接、代金が支払われる旨の契約となっております。

(7) 日程

取締役会決議 平成25年3月6日

株式譲渡契約締結 平成25年3月6日

株式譲渡期日 平成25年3月6日

(8) 特別利益の発生及びその内容

当該子会社の譲渡に伴い、平成25年12月期第1四半期連結決算において、関係会社株式売却益として約42,994千円の特別利益を計上する見込みです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	19,000	12.9	平成25年1月31日
1年以内に返済予定 のリース債務	-	2,728	-	-
リース債務(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	-	1,670	-	平成26年9月
合計	-	23,399	-	-

1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内
リース債務	1,670千円

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	602,413	1,312,774	2,431,336	2,439,098
税金等調整前四半期(当期)純損失 金額()(千円)	968,929	1,723,966	1,975,206	3,712,542
四半期(当期)純損失金額() (千円)	1,127,120	1,865,087	2,123,619	3,753,454
1株当たり四半期(当期)純損失金 額()(円)	40.80	67.53	76.89	135.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額() (円)	40.80	26.72	9.36	59.01

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,657	638
関係会社売掛金	49,590	25,997
たな卸資産	-	700,000
前渡金	105,000	-
前払費用	11,523	1,459
未収入金	1,325	34,055
関係会社未収入金	18,900	14,545
関係会社立替金	47,817	89,709
関係会社短期貸付金	21,000	1,150,399
その他	24,406	4,222
貸倒引当金	152	1,231,033
流動資産合計	370,068	789,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,757	-
減価償却累計額	15,757	-
建物(純額)	0	-
機械装置及び運搬具	-	7,603
減価償却累計額	-	7,603
機械装置及び運搬具(純額)	-	0
工具、器具及び備品	30,544	28,931
減価償却累計額	25,473	25,183
工具、器具及び備品(純額)	5,071	3,748
リース資産	-	198
減価償却累計額	-	74
リース資産(純額)	-	124
有形固定資産合計	5,071	3,872
投資その他の資産		
関係会社株式	2,085,395	1,745,061
長期貸付金	400,000	400,000
関係会社長期貸付金	2,531,198	-
破産更生債権等	644	650
敷金及び保証金	44,145	13,999
その他	31,490	690
貸倒引当金	1,627,431	400,995
投資その他の資産合計	3,465,443	1,759,406
固定資産合計	3,470,514	1,763,278
資産合計	3,840,582	2,553,274

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	605,000
関係会社短期借入金	470,000	617,655
リース債務	-	130
未払金	17,012	75,464
関係会社未払金	251,575	549,550
未払費用	18,841	7,245
未払法人税等	1,210	1,109
預り金	209,287	9,012
その他	6,002	884
流動負債合計	973,928	1,866,052
固定負債		
関係会社長期借入金	2,830,374	1,135,487
退職給付引当金	1,260	1,160
長期預り敷金保証金	36,382	-
その他	1,864	-
固定負債合計	2,869,881	1,136,648
負債合計	3,843,810	3,002,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	756,854	756,854
利益剰余金		
繰越利益剰余金	750,717	1,196,897
利益剰余金合計	750,717	1,196,897
自己株式	9,363	9,383
株主資本合計	3,227	449,426
純資産合計	3,227	449,426
負債純資産合計	3,840,582	2,553,274

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
売上高	314,700	465,780
売上高合計	1 314,700	1 465,780
売上原価		
売上原価	4,969	300,516
売上原価合計	4,969	300,516
売上総利益	309,731	165,264
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148,747	62,877
給料及び手当	135,355	57,613
法定福利費	21,367	19,254
退職金	-	31,078
退職給付費用	8,548	2,856
福利厚生費	2,040	695
株式報酬費用	13,481	-
減価償却費	6,074	9,464
賃借料	44,551	32,445
支払手数料	126,816	230,069
租税公課	15,625	7,375
貸倒引当金繰入額	-	80,145
その他	89,859	82,076
販売費及び一般管理費合計	612,468	615,953
営業損失()	302,737	450,688
営業外収益		
受取利息	1 40,735	1 24,689
為替差益	103	-
貸倒引当金戻入額	-	75,701
雑収入	40	770
営業外収益合計	40,878	101,161
営業外費用		
支払利息	1 100,056	1 25,035
貸倒引当金繰入額	407,854	-
その他	1,200	1,681
営業外費用合計	509,110	26,716
経常損失()	770,970	376,243

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	218,181
貸倒引当金戻入額	51,495	-
新株予約権戻入益	80,886	-
役員退職慰労引当金戻入額	12,206	-
その他	-	4,408
特別利益合計	144,587	222,589
特別損失		
関係会社株式評価損	-	185,683
関係会社株式売却損	-	145,030
減損損失	9,982	20,408
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,536	-
その他	-	10,060
特別損失合計	31,518	361,182
税引前当期純損失()	657,901	514,836
法人税、住民税及び事業税	603	68,657
法人税等調整額	93,418	-
法人税等合計	92,815	68,657
当期純損失()	750,717	446,179

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,047,281	756,854
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	4,290,427	-
当期変動額合計	4,290,427	-
当期末残高	756,854	756,854
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,926,982	-
当期変動額		
当期変動額合計	4,926,982	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
当期首残高	4,962,717	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	4,290,427	-
準備金から剰余金への振替	4,926,982	-
減資	14,180,126	-
当期変動額合計	4,962,717	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	9,889,699	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	4,290,427	-
減資	14,180,126	-
当期変動額合計	9,889,699	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,180,126	750,717
当期変動額		
欠損填補	14,180,126	-
当期純損失()	750,717	446,179
当期変動額合計	13,429,408	446,179
当期末残高	750,717	1,196,897
利益剰余金合計		
当期首残高	14,180,126	750,717
当期変動額		
欠損填補	14,180,126	-
当期純損失()	750,717	446,179
当期変動額合計	13,429,408	446,179
当期末残高	750,717	1,196,897
自己株式		
当期首残高	9,315	9,363
当期変動額		
自己株式の取得	49	19

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	48	19
当期末残高	9,363	9,383
株主資本合計		
当期首残高	747,539	3,227
当期変動額		
減資	14,180,126	-
欠損填補	14,180,126	-
当期純損失()	750,717	446,179
自己株式の取得	49	19
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	750,766	446,199
当期末残高	3,227	449,426
新株予約権		
当期首残高	67,405	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,405	-
当期変動額合計	67,405	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	814,944	3,227
当期変動額		
減資	14,180,126	-
欠損填補	14,180,126	-
当期純損失()	750,717	446,179
自己株式の取得	49	19
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,405	-
当期変動額合計	818,171	446,199
当期末残高	3,227	449,426

【継続企業の前提に関する事項】

当社の当事業年度の売上高は4億65百万円となり、前年同期比では48%の増加となっておりますが、営業損失は4億50百万円、経常損失は3億76百万円、当期純損失は4億46百万円となり、前事業年度に引き続き営業損失を計上することになりました。

また現金預金残高が0.6百万円（前事業年度末残高90百万円）と減少し、短期資金のバランスが悪化しております。

そのため、当該事象による継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じておりません。

そこで、当社は当該状況を解消すべく、引き続き、次の施策を実施してまいります。

資源流通事業においては、有機農業にも使用されてきたフィライト（千枚岩）を、土壌・水質改良剤として販売するための販路構築を促進させてまいります。

介護器具販売事業においては、当社は、今後、Jケアの営業支援、販売協力を受けながらレンタル事業等の販路拡大に努めます。

一方、投資及び借入等の資金調達を視野に入れるとともに、本社事務所の徹底的なコストダウンを引き続き実施し、人員配置の適正化や削減を図ることにより、業務の効率化、固定費削減等に努めてまいります。

また、当社は、当社の事業にご理解いただける関係者との間で融資及び投資等今後の対応策について詳細を協議しているところですが、現時点では最終的な合意には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、当事業年度の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び 移動平均法による原価法によっております。

関連会社株式

その他有価証券 時価のあるものについて、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。ただし、匿名組合出資金等は個別法によっており、詳細は「4. 収益及び費用の計上基準、匿名組合出資金等の会計処理」に記載しております。

(2) たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）によっております

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は（リース資産を除く）除く）については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用（リース資産を除く）可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。平成20年12月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

匿名組合出資金等の会計処理

匿名組合出資等を行うに際して、匿名組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上しております。

当社が管理運営する匿名組合等への出資に係る会計処理は、決算日における組合等の仮決算による計算書類に基づいて組合等の資産、負債及び収益、費用を当社の持分割合に応じて計上しております。

当社が管理運営しない匿名組合等への出資に係る会計処理は、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」または「売上原価」に計上するとともに同額を有価証券に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、有価証券を減額させております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、期間費用としております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
商品	- 千円	700,000千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
関係会社売上高	314,400千円	446,141千円
関係会社受取利息	40,066	24,662
関係会社支払利息	100,056	21,992

2. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

場所	用途	種類	金額
本社	本社事務所設備	建物附属設備	9,982千円
	合計		9,982千円

当社グループは、同一のオフィスビルに入居しておりますが、平成24年1月をもって本店事務所を移転することといたしました。したがって、各会社が有する事務所設備等については今後の使用見込みがなくなりましたので、将来の除却を前提として減損損失を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額を残して減損しております。

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

場所	用途	種類	金額
本社	不動産事業用資産	機械装置	9,496千円
本社	施設利用権	長期前払費用	10,912千円
	合計		20,408千円

不動産事業におきましては、遊休となっている機械装置について減損を行いました。

なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額を残して減損しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	81,923	3,446	76,686	8,683

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,446株

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式併合に伴う減少 76,686株

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,683	345	-	9,028

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 345株

(リース取引関係)

リース取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
子会社株式	2,044,334千円	1,704,517千円
関連会社株式	41,060千円	40,544千円
計	2,085,395千円	1,745,061千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
貸倒引当金	580,133	610,826
繰越欠損金	7,806,751	3,386,284
関係会社株式	2,309,213	2,375,532
投資有価証券評価損	198,910	-
長期前払費用	-	3,857
退職給付引当金	449	413
役員退職慰労引当金	664	-
建物付属設備減損	4,062	-
機械装置減損	-	3,384
資産除去債務	9,039	444
敷金保証金評価損	515	35
一括償却資産	106	42
その他	3,589	103
繰延税金資産小計	10,913,433	6,380,923
評価性引当額	10,913,433	6,380,923
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

本店事務所の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等を資産除去債務として認識しております。

当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

しかし、当初見積もっていた使用見込期間30年は、平成24年1月中に本社移転を行ったため、使用見込期間を平成24年1月までに変更しました。

なお、当事業年度の期首において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は27,071千円ですが、上記の本店移転予定に伴い13,747千円減少し、当事業年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は23,324千円であります。

当事業年度(平成24年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 0円12銭	1株当たり純資産額 16円27銭
1株当たり当期純損失() 27円18銭	1株当たり当期純損失() 16円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は平成23年5月15日付で株式10株を1株にする株式併合を行っております。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなっております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり純資産額 27円06銭	—
1株当たり当期純利益 11円01銭	—

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
損益計算書上の当期純損失() (千円)	750,717	446,179
普通株式に係る当期純損失() (千円)	750,717	446,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	27,620,070	27,619,639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権 平成21年3月27日開催の定時株主総会にて付与したストックオプションについては、割当対象者の権利放棄により平成23年7月14日を以って全て消滅し、当連結会計年度末に残高はありません。	— — — — —

(重要な後発事象)

- 株式会社Jケアとの業務提携及び医療介護事業開始
詳細につきましては「連結注記事項(重要な後発事象)1.株式会社Jケアとの業務提携及び医療介護事業開始」をご参照下さい。
- 子会社株式の異動(株式譲渡)
詳細につきましては「連結注記事項(重要な後発事象)2.子会社株式の異動(株式譲渡)」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
機械装置	-	17,100	9,496 (9,496)	7,603	7,603	7,603	0
工具、器具及び備品	30,544	523	2,135	28,931	25,183	1,785	3,748
リース資産	-	198	-	198	74	74	124
計	30,544	17,821	11,631 (9,496)	36,732	32,860	9,462	3,872
長期前払費用	10,800	112	10,912 (10,912)	0	0	0	0

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

除染装置購入により 機械装置 17,100千円

本社電話工事により 工具、器具及び備品 523千円

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,627,583	1,632,028	-	1,627,583	1,632,028
退職給付引当金	1,260	316	416	-	1,160

(注) 貸倒引当金及び賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	37
預金 普通預金	601
合計	638

関係会社売掛金

相手先	金額(千円)
EMCOM(株)	5,797
(株)EMCOMエンタテイメント	20,200
合計	25,997

関係会社売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
49,590	497,847	521,439	25,997	95.3	27.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

品目	金額(千円)
販売用鉱物	700,000
合計	700,000

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)EMCOMエンタテイメント	1,130,399
EMCOM KOREA CO.,LTD	20,000
合計	1,150,399

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
EMCOM株	668,856
大家?(香港)有限公司	144,661
株PHYLLITE	890,000
その他	1,000
(関連会社株式)	
タキオン野心満々GP投資事業有限責任組合	40,544
合計	1,745,061

長期貸付金

相手先	金額(千円)
ジャレコ	400,000
合計	400,000

買掛金

相手先	金額(千円)
日本マテリアル(株)	605,000
合計	605,000

関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
EMCOM(株)	610,000
(株)PHYLLITE	7,655
合計	617,655

関係会社未払金

相手先	金額(千円)
EMCOM(株)	511,639
(株)EMCOMエンタテイメント	28,911
大家?(香港)有限公司	8,000
(株)EMCOMメディカル	1,000
合計	549,550

関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
EMCOM(株)	110,000
(株)PHYLLITE	1,025,487
合計	1,135,487

(3)【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟事件

当社は、業務委託代金の請求として株式会社 Ree Ben Corporationから平成24年9月24日付で東京地方裁判所にて訴訟の提起を受けました。

当社は、平成24年5月23日から平成24年7月24日に至るまで計5件業務委託を原告に発注いたしました。

その対価として支払うべき債務に対し、支払期日までに履行が無かった事に関して、原告から訴訟の提起を受けたものです。

なお、平成25年1月21日付にて当社が和解金13,816千円を支払うことで、和解が成立いたしました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しております。アドレスは以下のとおりです。 http://www.hd.emcom.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、定款で以下のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

当社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利および当社定款に定める権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）平成24年3月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）平成24年5月15日関東財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成24年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書

平成24年8月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

平成24年9月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書

平成24年10月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書

平成24年10月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

平成24年11月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

平成24年11月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書

平成24年11月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条

第2項第19号の規定に基づく臨時報告書

平成24年11月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書

平成25年1月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

平成25年2月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

平成25年2月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

平成25年3月6日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成25年3月8日関東財務局長に提出

平成25年3月6日提出の臨時報告書（特別利益の発生）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月26日

株式会社EMCOMホールディングス
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社EMCOMホールディングスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社EMCOMホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、営業損失を12億73百万円計上し、前連結会計年度に引き続き営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年2月8日開催の取締役会において、株式会社Jケアとの業務提携及び医療介護事業を開始することの決議を行っている。

3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年3月6日開催の取締役会において、当社連結子会社である大家?(香港)有限公司株式の譲渡について決議を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社EMCOMホールディングスの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社EMCOMホールディングスが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月26日

株式会社EMCOMホールディングス
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社EMCOMホールディングスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社EMCOMホールディングスの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、営業損失を12億73百万円計上し、前事業年度に引き続き営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年2月8日開催の取締役会において、株式会社Jケアとの業務提携及び医療介護事業を開始することの決議を行っている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年3月6日開催の取締役会において、当社連結子会社である大家?(香港)有限公司株式の譲渡について決議を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。